

20 年度

# 鎌倉市のバランスシート 総務省改訂モデル



鎌倉市 財政課

平成 21 年 9 月

## はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されているところです。

19 年 10 月には既に公表されているバランスシート等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、21 年秋にはバランスシートを含む財務 4 表を公表するよう通知がなされたところです。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省改訂モデルを選択し、バランスシート等を作成しています。総務省改訂モデルによるバランスシート作成にあたり、今回の 20 年度バランスシートの作成前に、改訂モデルによる 19 年度バランスシートの試作を行い、研究検討をすすめてまいりました。その結果、資産の評価方法や決算数値のとらえ方などいくつかの点で試作したのから変更すべきものがありました。

19 年度バランスシート試作版では、普通会計は総務省改訂モデルによるバランスシートを作成し、それ以外の特別会計や地方 3 公社、第 3 セクターなどを含めた連結財務 4 表についてはバランスシートのみを連結し作成しておりました。今回は、対象となる会計全ての財務 4 表を作成し連結いたしました。これにより今まで見えて来なかった鎌倉市全体の実態が見えてくることとなります。

今回は、総務省改訂モデルに基づきバランスシート等を作成しているため、売却可能資産を計上しましたが、今後は、順次資産の内容を充実改訂していくこととなります。

20 年度決算においては、今年が財務 4 表を公表する初年度にあたるため、他市との比較がまだ行えませんが、21 年度以降はこれも含め分析内容の充実を図っていきます。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

鎌倉市では、平成 10 年度及び 11 年度決算時に民間の会計事務所の協力により、資産の評価方法など市独自の基準によるバランスシートを作成しました。

12 年度決算から 19 年度決算までは、近隣各市を含む他市との比較が行いやすいことなどから、決算統計を活用した総務省の基準に基づく総務省モデルのバランスシートを作成しています。

## 目 次

1 普通会計バランスシート等の作成について	1
（1）バランスシートの作成について	1
（2）バランスシートとは	1
（3）バランスシートの作成条件	1
（4）バランスシートの構成内容	2
【普通会計バランスシートが示す情報とその分析】	7
ア バランスシートが示す情報	
イ バランスシートの分析	
平成 20 年度バランスシート	11
平成 19 年度バランスシート	12
バランスシート 20 年度、19 年度比較表	13
住民 1 人あたりのバランスシート	14
1 - 1 有形固定資産明細表	
1 - 2 売却可能資産明細表	
1 - 3 投資及び出資明細表	
1 - 4 貸付金明細表	
1 - 5 基金等明細表	
1 - 6 長期延滞債権明細表	
1 - 7 未収金明細表	
1 - 8 債務負担行為明細表	
（5）行政コスト計算書について	24
【行政コスト計算書が示す情報とその分析】	25
行政コスト計算書	26
（6）純資産変動計算書について	27
【純資産変動計算書が示す情報とその分析】	27
純資産変動計算書	29
（7）資金収支計算書について	30
【資金収支計算書が示す情報とその分析】	30
資金収支計算書	32

2 連結バランスシート等について	33
（1）連結バランスシート等	33
（2）連結の対象	33
（3）作成の手順	35
（4）連結バランスシート等の分析等	35
【連結バランスシートが示す情報とその分析】	36
【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】	37
【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】	37
【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】	37
平成 20 年度連結バランスシート	39
平成 19 年度連結バランスシート	40
連結バランスシート内訳表	41-1
連結バランスシート 20 年度、19 年度比較表	42
住民 1 人あたりの連結バランスシート	43
2 - 1 連結バランスシート作成の前提条件	
2 - 2 連結対象法人等明細表	
2 - 3 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
連結行政コスト計算書	47
連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）	48-1
連結純資産変動計算書	49
連結純資産変動計算書 内訳表	50-1
連結資金収支計算書	51
連結資金収支計算書 内訳表	52-1

## 1 普通会計バランスシート等の作成について

### (1) バランスシートの作成について

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

バランスシートでは、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

### (2) バランスシートとは

バランスシートは、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

旧総務省モデルでは、純資産を正味財産と呼んでいましたが、基本的な考え方に変更はありません。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

#### 【バランスシートの構成】

資 産	負 債
	純資産

### (3) バランスシートの作成条件

このバランスシートは、平成 19 年 10 月にまとめられた総務省の「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」に準拠して作成したものです。

#### ア 対象会計範囲は普通会計

普通会計とは、一般会計に公営企業会計以外のいくつかの特別会計を加えたもので、他市との比較が行いやすい会計とされています。

普通会計以外の下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療

事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは普通会計とは区別されますが、これらと普通会計とを束ねた連結財務諸表を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。

今回は初めて、財務4表を連結で作成し公表することとなりました。内容の公表と分析は「2 連結バランスシート等」に記載しています。

## イ 基礎データ

「総務省改訂モデル」では、昭和44年度以降の全国の地方自治体が統一基準で作成している決算統計(地方財政状況調査)データを取得原価として用いています。

今回の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」では、有形固定資産の評価について、「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定した価格をもって計上する。ただし、当面の間、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる」とされています。従って、資産評価のスケジュールに沿って評価内容を充実させていき、最終的には「基準モデル」も「総務省改訂モデル」も資産価格は同じものになるということになります。(詳細は資産の部で説明します。)

## ウ 出納整理期間

バランスシート作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間(4月1日~5月31日)がありますが、この期間内の資金の出入りは、3月31日までにし出納を終了したものととして処理しています。

## (4) バランスシートの構成内容

### 【資産の部】

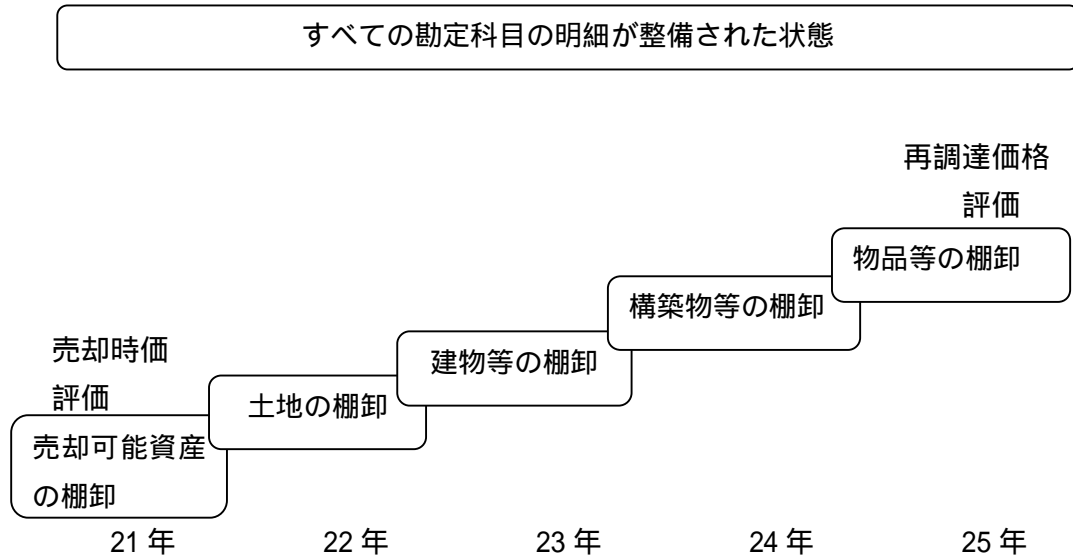
#### ア 公共資産

##### 有形固定資産(1-1 有形固定資産明細表)

「総務省モデル」では、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、有形固定資産の評価基準は「取得原価主義」を採用しています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額となっていました。しかし、「総務省改訂モデル」では、当面の間、この取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上していき、段階的整備を行っていくよう示されています。平成20年度のバランスシートでは、その第一歩として決算統計に基づく価格で計上していた財産台帳に売却可能資産を評価し追加したものを有形固定資産としています。段階的整備のスケジュールは以下を目標に行っていきます。

- ・段階的整備目標（総務省が示した整備へのアプローチ）

初年度 以降、段階的に



普通建設事業とは：道路、公園、学校等の建設事業に要する投資的経費を指し、決算統計で集計されている。

資産を評価していく上で重要な減価償却は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された次の耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により支出の翌年度から行っています。ただし、土地については減価償却を行っていません。以前の「総務省モデル」と今回の「総務省改訂モデル」では、この耐用年数に見直しがかけられています。

PFIの手法により整備した資産については、「総務省モデル」では物件の引き渡しを受けていないため資産や債務を計上することを行っていませんでしたが、「総務省改訂モデル」では、物件の引き渡しの有無に関わらず翌年度以降の支出予定額を含めて資産及び債務の計上を行っています。

### 売却可能資産（1 - 2 売却可能資産明細表）

売却可能資産については、「総務省改訂モデル」では、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産とされ、売却可能価格で評価することとなります。鎌倉市では、固定資産評価額をもって評価を行いバランスシートに

計上しております。なお、売却可能資産は減価償却を行わないものとされています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	年	7 土木費	年
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

## イ 投資等

### 投資及び出資金（1 - 3 投資及び出資明細表 1 - 4 貸付金 1 - 5 基金）

投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類しており、「投資及び出資金」は額面により評価、計上しています。ただし、市場性がある有価証券等（流通市場において時価で売買されているもの）については、時価で評価することとされておりますが、本市が所有している有価証券等に市場性があるものはありませんでした。



### 長期延滞債権（１ - ６長期延滞債権）

「総務省モデル」では長期延滞債権という考え方は存在していませんでしたが、「総務省改訂モデル」では歳入歳出決算書の収入未済額のうち１年を超えて回収がなされていないものは、長期延滞債権とするものとされています。

### 回収不能見込み額（１ - ６長期延滞債権）

回収不能見込み額についても「総務省モデル」では存在していませんでしたが、「総務省改訂モデル」では長期延滞債権及び未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上しています。

## ウ 流動資産

流動性の高い基金である「財政調整基金」と、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類しています。

「未収金」は、当該年度の収入未済額を市税と市税以外（使用料、分担金など）に分けて計上しています。

## 【負債の部】

### ア 固定負債

「地方債」には、地方債年度末残高から翌年度に支払う予定の元金償還額（利子は含みません）を控除した額を計上しています。

「長期未払金」には、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものについての今後の支払予定額や、第三セクター等の損失補償のうち、既に履行が確定した額を計上します。本市がPFIの手法を用いて整備した山崎温水プールがこれに該当し16年度に資産として取得したものと計上し、その後50年間の減価償却を行っていきます。また、第三セクター等の損失補償は、土地開発公社の債務への損失補償契約を行っていますが、土地開発公社が金融機関からの借入金の返済を履行しているため債務として計上する額はありません。

「総務省モデル」では、「退職手当引当金」には、年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職手当要支給額を、職員数×平均給与月額×平均勤続年数×平均勤続年数による退職手当支給率で計算し将来の負担を意味する「引当金」として計上していましたが、「総務省改訂モデル」では、勤続年数

ごとの職員数×平均給与月額×退職手当支給率の積み上げにより退職手当を計算し引当金とすることとなりました。

## イ 流動負債

流動・固定の基準である1年基準に基づき、翌年度の元金償還予定額を「地方債翌年度償還予定額」として計上しています。

繰上充用金とは、歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てることをいいます。これは実質的な資金の前受けであるため、「翌年度繰上充用金」として流動負債に計上していますが、普通会計においては、行ったことはありません。

### 【純資産の部】

地方公共団体は営利活動を目的としていないため、「資本」という名称は避け、「純資産」（「総務省方式」では：正味財産）という呼称を用いています。純資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国、県からの補助金を財源として取得している金額をさしています。

普通建設事業を実施する際に受ける国からの補助は「国庫支出金」、県からの補助は「都道府県支出金」として、減価償却分を除いて計上しています。既に支払われた税金等は「総務省モデル」では、「一般財源」としてひとまとめに計上されておりましたが、「総務省改訂モデル」では公共資産の整備に係る一般財源等を「公共施設等整備一般財源」として表記し、それ以外の一般財源は「その他一般財源等」として、マイナス表示されています。これは、どこの自治体も通常マイナスとなるものと考えられます。将来の財源の一部が既に拘束されている状況を示しており、資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため発生することになります。

### 注記

#### 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。用地費以外は減価償却を行い、耐用年数は、有形固定資産と同様としています。

#### 2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為を設定した翌年度以降の支出予定額のうち、バランスシートに計上したものの以外を計上しています。また、債務保証、損失補償については、現時

点では負債となっていませんが、債務保証の対象となる債務残高または損失補償となる範囲の額を算定し計上しています。

#### 4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による将来負担比率の算出にあたり使用した数値をそのまま転記しています。

#### 【普通会計バランスシートが示す情報とその分析】

##### ア バランスシートが示す情報

バランスシートの示す情報は、前年度のバランスシートと比較するとわかりやすいものとなります。13 ページが前年度と比較したバランスシートです。まず、資産の部の公共資産は、平成 20 年度に新たに取得した資産が、生活インフラ・国土保全に分類される鎌倉広町緑地の取得や鎌倉中央公園（台峯）の取得、小町通りの電線共同溝設置や教育に分類される小中学校の耐震改修事業など資産総額約 47 億円の増加がありました。しかしながら、既に過去に取得した資産の減価償却により減耗した額が約 40 億円、これに売却可能資産を加えたものが、20 年度の公共資産総額約 2,126 億円となります。

資産にはさらに、投資等として 20 年度新たに出資した「地方公営企業等金融機構」への出資金が加算されています。また、特定目的基金の約 7 億円の減少は、主に「緑地保全基金」を 15 年度に発行した「鎌倉みどり債」の償還に 5 億円充てたことによるものです。他に流動資産として財政調整基金などが計上されており、資産総額が約 2,240 億円となりました。

一方、負債のうち地方債は、借入金等の残高が計上されますが、「鎌倉みどり債」の償還の一部に「緑地保全基金」を充て、それ以外の地方債についても償還が進み、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は約 453 億円となり前年と比較して約 25 億円減少しました。また、退職手当引当金も団塊の世代の退職が進み、大幅な減額となりました。

その結果民間企業でいうところの資本にあたる純資産が増える結果となっています。これは 27 ページ以降にある純資産変動計算書の説明で、その内容が詳しく分かるものとなっています。

##### イ バランスシートの分析

地方債残高と公共資産比率（社会資本形成の世代間負担の状況）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、過去及び現世代によって負担された割合をみることができます。また、地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見

ることができます。

これらは経年変化と他の自治体との比較により状況の判断をすることとなりますが、今回が初めての公表となるため、経年の変化については19年度と20年度の変化を、他の自治体との比較は、類似団体等の公表がなされていないため、来年度以降に分析を行います。

$$\cdot \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

単位：百万円

項目	20年度		19年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	212,622	100.0%	211,890	100.0%	0.3%
純資産合計 (現世代)	161,503	76.0%	157,758	74.4%	2.4%
地方債残高 (将来世代)	45,339	21.3%	47,844	22.6%	5.2%

一般的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。(新地方公会計の解説書による。)鎌倉市の数値は平均的な数値の範囲に収まっていますが、19年度と20年度の経年変化を見ていく上では、やや将来世代の負担が軽減されておりますが、来年度以降に類似団体等の数値を把握し、比較検討することが重要となります。

#### 資産形成規模(歳入額対資産比率)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この数値も経年変化と他の自治体との比較により分析していくこととなります。

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

単位：百万円

項目	20年度	19年度
歳入総額（a）	56,268	56,293
資産合計（b）	224,007	223,657
（b）÷（a）	3.98	3.97

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市の場合もこの範囲の中に入っていますが、歳入がやや減少しているにもかかわらず、数値が伸びているということは、資産形成が拡大したのに対し歳入が減少しているためで、資産形成が進むことにより維持管理に係るコストも増加していくことなど、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

#### 有形固定資産の行政目的別割合

バランスシートに計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

この割合についても経年変化と他の自治体との比較が財政分析には欠かせないものとなります。

単位：百万円

行政目的	20年度		19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	113,787	54.2%	113,131	54.1%
教育	64,009	30.5%	63,544	30.4%
福祉	8,920	4.2%	9,064	4.3%
環境衛生	6,836	3.3%	6,969	3.3%
産業振興	1,638	0.8%	1,413	0.7%
消防	2,453	1.1%	2,333	1.1%
総務	12,281	5.9%	12,737	6.1%
有形固定資産合計	209,924	100.0%	209,191	100.0%

売却可能資産は含めません。

一般的な自治体の場合、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を示します。鎌倉市の場合も同じように生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を示しています。

### 資産の老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\left( \text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額} \right)} \times 100$$

20年度

単位：百万円

行政目的	有形固定資産 (a)	土地(b)	減価償却累計額 (c)	老朽化比率 (c) ÷ ((a) - (b) + (c))
生活インフラ ・国土保全	113,787	78,810	27,070	43.6%
教育	64,009	32,009	20,894	39.5%
福祉	8,920	6,382	4,037	61.4%
環境衛生	6,836	1,538	9,096	63.2%
産業振興	1,638	370	1,542	54.9%
消防	2,453	1,010	3,100	68.2%
総務	12,281	4,174	14,194	63.6%
有形固定資産合計	209,925	124,293	79,933	48.3%

一般的な施設の老朽化比率は、35%～50%といわれております。鎌倉市の施設は、全体ではその範囲に入っているものの、目的別に見てみますと老朽化がかなり進んでいることがわかります。

### 住民一人あたりのバランスシート

バランスシート等では、団体の人口規模等により単純な比較が困難となりますが、住民一人あたりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。今回の公表にあたっては、住民一人あたりのバランスシートの作成は行いましたが、現時点では類似団体等がバランスシートを公表していないため比較はできませんが、来年度以降は分析検討を行っていきたいと考えています。

平成20年度 バランスシート  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,500,769
生活インフラ・国土保全	113,786,828	(2) 長期未払金	
教育	64,008,830	物件の購入等	669,017
福祉	8,919,808	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,836,534	その他	0
産業振興	1,637,582	長期未払金計	669,017
消防	2,452,924	(3) 退職手当引当金	14,327,012
総務	12,281,241	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	209,923,747	固定負債合計	55,496,798
(2) 売却可能資産	2,698,654	2 流動負債	
公共資産合計	212,622,401	(1) 翌年度償還予定地方債	4,838,032
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	53,128
投資及び出資金	477,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,280,519
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	834,958
投資及び出資金計	477,782	流動負債合計	7,006,637
(2) 貸付金	57,652	負債合計	62,503,435
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,712,886
その他特定目的基金	4,717,748	2 公共資産等整備一般財源等	161,947,852
土地開発基金	100,469	3 その他一般財源等	31,856,062
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2,698,654
退職手当組合積立金	0	純資産合計	161,503,330
基金等計	4,818,217		
(4) 長期延滞債権	2,769,876		
(5) 回収不能見込額	804,655		
投資等合計	7,318,872		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,270,097		
減債基金	0		
歳計現金	1,639,529		
現金預金計	3,909,626		
(2) 未収金			
地方税	130,378		
その他	25,488		
回収不能見込額	0		
未収金計	155,866		
流動資産合計	4,065,492		
資産合計	224,006,765	負債・純資産合計	224,006,765

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,431,866 千円
教育	332,721 千円
福祉	1,859,220 千円
環境衛生	909,967 千円
産業振興	106,433 千円
消防	8,691 千円
総務	289,120 千円
計	6,938,018 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	257,939 千円
地方債	181,518 千円
一般財源等	6,498,561 千円
計	6,938,018 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	12,735,577 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	4,304,754 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,136,824千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
一般会計等の将来負担額	103,049,701 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	45,590,882 千円	45,590,882 千円	
債務負担行為支出予定額	12,893,653 千円	722,145 千円	12,171,508 千円
公営事業地方債負担見込額	28,957,635 千円		28,957,635 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	15,607,531 千円	15,607,531 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	71,103,297 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,805,474 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,043,029 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,254,794 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	31,946,404 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は124,293,785千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,933,480千円です。

平成19年度 バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,553,662
生活インフラ・国土保全	113,130,758	(2) 長期未払金	
教育	63,543,649	物件の購入等	720,061
福祉	9,064,150	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,969,394	その他	0
産業振興	1,413,105	長期未払金計	720,061
消防	2,332,996	(3) 退職手当引当金	14,709,109
総務	12,737,043	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	209,191,095	固定負債合計	57,982,832
(2) 売却可能資産	2,698,654	2 流動負債	
公共資産合計	211,889,749	(1) 翌年度償還予定地方債	5,290,730
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	48,632
投資及び出資金	466,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,631,254
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	945,620
投資及び出資金計	466,782	流動負債合計	7,916,236
(2) 貸付金	59,530	負債合計	65,899,068
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,032,750
その他特定目的基金	5,437,705	2 公共資産等整備一般財源等	160,112,893
土地開発基金	100,357	3 その他一般財源等	33,086,784
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2,698,654
退職手当組合積立金	0	純資産合計	157,757,513
基金等計	5,538,062		
(4) 長期延滞債権	2,671,729		
(5) 回収不能見込額	853,208		
投資等合計	7,882,895		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,977,042		
減債基金	0		
歳計現金	1,714,688		
現金預金計	3,691,730		
(2) 未収金			
地方税	158,559		
その他	33,648		
回収不能見込額	0		
未収金計	192,207		
流動資産合計	3,883,937		
資産合計	223,656,581	負債・純資産合計	223,656,581

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,462,942 千円
教育	297,878 千円
福祉	1,982,295 千円
環境衛生	790,038 千円
産業振興	119,874 千円
消防	6,163 千円
総務	289,112 千円
計	6,948,302 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	236,505 千円
地方債	198,507 千円
一般財源等	6,513,290 千円
計	6,948,302 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	987,502 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	0 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	99,365,470 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,125,445 千円	48,125,445 千円	
債務負担行為支出予定額	5,330,486 千円	987,502 千円	4,342,984 千円
公営事業地方債負担見込額	29,569,176 千円		29,569,176 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	16,340,363 千円	16,340,363 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	73,094,567 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,265,555 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,647,511 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,181,501 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,270,903 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は122,224,442千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,939,917千円です。



バランスシート 20年度、19年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	借				貸									
	平成20年度		平成19年度		平成20年度		平成19年度							
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比						
1 公共資産														
(1) 有形固定資産	209,923,747	93.7%	209,191,095	93.5%	732,652	0.4%	42,553,662	19.0%	△ 2,052,893	△ 4.8%				
① 生活インフラ・国土保全	113,786,828	50.8%	113,130,758	50.6%	656,070	0.6%								
② 教育	64,008,830	28.6%	63,543,649	28.4%	465,181	0.7%								
③ 福祉	8,919,808	4.0%	9,064,150	4.1%	△ 144,342	△ 1.6%								
④ 環境衛生	6,836,534	3.1%	6,969,394	3.1%	△ 132,860	△ 1.9%								
⑤ 産業振興	1,637,582	0.7%	1,413,105	0.6%	224,477	15.9%								
⑥ 消防	2,452,924	1.1%	2,332,996	1.0%	119,928	5.1%								
⑦ 総務	12,281,241	5.5%	12,737,043	5.7%	△ 455,802	△ 3.6%								
(2) 売却可能資産	2,698,654	1.2%	2,698,654	1.2%	0	-								
公共資産合計	212,622,401	94.9%	211,889,749	94.7%	732,652	0.3%	57,982,832	25.9%	△ 2,486,034	△ 4.3%				
2 投資等														
(1) 投資及び出資金	477,782	0.2%	466,782	0.2%	11,000	2.4%	4,838,032	2.2%	△ 452,698	△ 8.6%				
(2) 貸付金	57,652	0.0%	59,530	0.0%	△ 1,878	△ 3.2%								
(3) 基金等	4,818,217	2.2%	5,538,062	2.5%	△ 719,845	△ 13.0%	53,128	0.0%	4,496	9.2%				
(4) 特定目的基金	4,717,748	2.1%	5,437,705	2.4%	△ 719,957	△ 13.2%	1,280,519	0.6%	△ 350,735	△ 21.5%				
(5) 土地開発基金	100,469	0.0%	100,357	0.0%	112	0.1%								
(6) 長期延滞債権	2,769,876	1.2%	2,671,729	1.2%	98,147	3.7%	834,958	0.4%	△ 110,662	△ 11.7%				
(7) 回収不能見込額	△ 804,655	△ 0.4%	△ 853,208	△ 0.4%	48,553	△ 5.7%	7,006,637	3.1%	△ 909,599	△ 11.5%				
投資等合計	7,318,872	3.3%	7,882,895	3.5%	△ 564,023	△ 7.2%	62,503,435	27.9%	△ 3,395,633	△ 5.2%				
3 流動資産														
(1) 現金・預金	3,909,626	1.7%	3,691,730	1.7%	217,896	5.9%								
(2) 財政調整基金	2,270,097	1.0%	1,977,042	0.9%	293,055	14.8%	28,712,886	12.8%	680,136	2.4%				
(3) 減債基金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%								
(4) 歳計現金	1,639,529	0.7%	1,714,688	0.8%	△ 75,159	△ 4.4%								
(5) 未収金	155,866	0.1%	192,207	0.1%	△ 36,341	△ 18.9%	161,947,852	72.3%	1,834,959	1.1%				
(6) 地方税	130,378	0.1%	158,559	0.1%	△ 28,181	△ 17.8%								
(7) その他	25,488	0.0%	33,648	0.0%	△ 8,160	△ 24.3%	△ 31,856,062	△ 14.2%	1,230,722	△ 3.7%				
(8) 回収不能見込額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%								
流動資産合計	4,065,492	1.8%	3,883,937	1.7%	181,555	4.7%	28,032,750	12.5%	2,698,654	1.2%				
資産合計	224,006,765	100.0%	223,656,581	100.0%	350,184	0.2%	161,503,330	72.1%	157,757,513	70.5%				
負債合計														
【負債の部】														
1 固定負債														
(1) 地方債														
(2) 長期未払金														
① 物件の購入等														
② 債務保証														
(3) 退職手当引当金														
固定負債合計														
2 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
(2) 未払金														
(3) 翌年度支払予定退職手当														
(4) 賞与引当金														
流動負債合計														
負債合計														
【純資産の部】														
1 公共資産等整備														
① 国庫補助金等														
② 公共資産等整備														
③ その他の一般財源等														
④ 資産評価差額														
純資産合計														
負債・純資産合計														

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

# 住民1人あたりのバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
生活インフラ・国土保全	644		
教育	362		
福祉	50		
環境衛生	39		
産業振興	9		
消防	14		
総務	70		
有形固定資産計		1,188	
(2) 売却可能資産		15	
公共資産合計			1,203
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
投資及び出資金	3		
投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		3	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	27		
土地開発基金	1		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計		28	
(4) 長期延滞債権		16	
(5) 回収不能見込額		5	
投資等合計			42
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	13		
減価基金	0		
歳計現金	9		
現金預金計		22	
(2) 未収金			
地方税	1		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計		1	
流動資産合計			23
資 産 合 計			1,268
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債		229	
(2) 長期未払金			
物件の購入等	4		
債務保証又は損失補償	0		
その他	0		
長期未払金計		4	
(3) 退職手当引当金		81	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			314
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		27	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		7	
(5) 賞与引当金		5	
流動負債合計			39
負 債 合 計			353
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国県補助金等			163
2 公共資産等整備一般財源等			917
3 その他一般財源等			180
4 資産評価差額			15
純 資 産 合 計			915
負 債 ・ 純 資 産 合 計			1,268

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	19
教育	2
福祉	11
環境衛生	5
産業振興	1
消防	0
総務	2
計	40

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	1
地方債	1
一般財源等	38
計	40
物件の購入等	72
債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
その他	24

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち210千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
一般会計等の将来負担額	583		
[内訳] 一般会計等地方債残高	258	258	
債務負担行為支出予定額	73	4	69
公営事業地方債負担見込額	164		164
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	88	88	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	403		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	44		
地方債償還額等充当繰入見込額	159		
地方債償還額等充当交付税見込額	200		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	180		

5 有形固定資産のうち、土地は704千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は452千円です。

鎌倉市の住民基本台帳人口(H21.3.31) 176,669

1-1 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	78,810,079	62,046,753	27,070,004	1,391,207	34,976,749	113,786,828	0
道路	3,953,299	16,567,904	6,540,559	337,602	10,027,345	13,980,644	
橋りょう	172,805	1,053,156	363,062	17,444	690,094	862,899	
河川	2,599,192	11,096,151	4,218,488	224,966	6,877,663	9,476,855	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	71,622,156	30,618,416	14,565,245	743,014	16,053,171	87,675,327	0
街路	9,871,087	2,137,717	1,111,465	44,539	1,026,252	10,897,339	
都市下水路	955,972	939,848	939,848	288	0	955,972	
区画整理	24,717,243	19,287,866	8,650,899	477,737	10,636,967	35,354,210	
公園	32,815,429	7,119,982	2,976,810	176,774	4,143,172	36,958,601	
その他	3,262,425	1,133,003	886,223	43,676	246,780	3,509,205	
住宅	442,271	2,561,296	1,297,981	63,182	1,263,315	1,705,586	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	20,356	149,830	84,669	4,999	65,161	85,517	
教育	32,009,397	52,893,294	20,893,861	1,040,226	31,999,433	64,008,830	0
小学校	6,583,894	25,007,362	9,849,112	492,560	15,158,250	21,742,144	
中学校	11,084,629	11,577,809	5,128,704	228,969	6,449,105	17,533,734	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	13,673,471	11,763,437	4,361,545	229,710	7,401,892	21,075,363	
その他	667,403	4,544,686	1,554,500	88,987	2,990,186	3,657,589	
福祉	6,382,336	6,574,046	4,036,574	206,144	2,537,472	8,919,808	0
保育所	688,216	1,385,751	851,954	36,231	533,797	1,222,013	
その他	5,694,120	5,188,295	3,184,620	169,913	2,003,675	7,697,795	
環境衛生	1,537,714	14,395,148	9,096,328	385,080	5,298,820	6,836,534	0
清掃	1,506,047	14,262,390	9,023,513	381,090	5,238,877	6,744,924	0
ごみ処理	1,246,370	12,156,070	7,138,478	323,153	5,017,592	6,263,962	
し尿処理	259,677	2,106,320	1,885,035	57,937	221,285	480,962	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	26,300	82,561	55,226	2,274	27,335	53,635	
その他	5,367	50,197	17,589	1,716	32,608	37,975	
産業振興	369,674	2,810,101	1,542,193	84,367	1,267,908	1,637,582	0
労働	4,459	21,828	6,394	692	15,434	19,893	
農林水産業	284,073	1,911,442	1,123,403	54,458	788,039	1,072,112	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	129,866	669,553	191,492	9,685	478,061	607,927	
農業農村整備	30,834	696,015	493,715	28,881	202,300	233,134	
海岸保全	50,552	465,282	359,396	15,518	105,886	156,438	
その他	72,821	80,592	78,800	374	1,792	74,613	
商工	81,142	876,831	412,396	29,217	464,435	545,577	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	74,179	722,382	355,422	23,634	366,960	441,139	
その他	6,963	154,449	56,974	5,583	97,475	104,438	
消防(警察)	1,010,234	4,542,868	3,100,178	118,345	1,442,690	2,452,924	0
庁舎	479,599	1,338,708	537,972	26,773	800,736	1,280,335	
その他	530,635	3,204,160	2,562,206	91,572	641,954	1,172,589	
総務	4,174,351	22,301,232	14,194,342	768,194	8,106,890	12,281,241	0
庁舎等	1,046,398	2,982,398	1,100,287	55,541	1,882,111	2,928,509	
その他	3,127,953	19,318,834	13,094,055	712,653	6,224,779	9,352,732	
合計	124,293,785	165,563,442	79,933,480	3,993,563	85,629,962	209,923,747	0

1 - 2 売却可能資産明細表（平成20年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価格 (円)	回収可能価格 (円)	差引評価差額 (円)
梶原315-2	宅地	57.62	昭和42.3.27		8,574,950	
浄明寺五丁目397	宅地	396.69	昭和29.11.27		58,987,803	
浄明寺五丁目397-2	宅地	396.69	昭和29.11.27		58,987,803	
浄明寺五丁目397-3	宅地	647.93	昭和29.11.27		96,347,191	
浄明寺五丁目404-1	宅地	231.9	昭和29.4.19		33,834,210	
浄明寺五丁目405-1	宅地	686.21	昭和29.4.19		102,039,427	
浄明寺五丁目404-5	その他の地目	115	昭和30.8.31		17,100,500	
浄明寺五丁目400-2	その他の地目	81	昭和42.10.4		12,044,700	
浄明寺五丁目399-2	その他の地目	115	保存登記未了		17,100,500	
材木座四丁目554	畑	571	昭和27.4.28		118,939,300	
材木座四丁目545-1	宅地	1208.81	昭和27.4.8		215,875,334	
材木座四丁目544	宅地	218.18	昭和27.4.8		38,963,675	
材木座四丁目543	宅地	456.19	昭和27.4.8		81,468,691	
材木座四丁目541	宅地	267.76	昭和27.4.8		47,817,920	
材木座四丁目558-2	宅地	122.31	昭和27.4.26		25,477,173	
材木座四丁目555	宅地	958.41	昭和27.4.26		199,636,803	
材木座四丁目556	宅地	560.89	昭和27.4.26		116,833,387	
材木座四丁目540	山林	578	昭和27.6.25		24,276	
材木座四丁目542-982	山林	552	昭和27.6.25		23,184	
材木座四丁目542-984	山林	423	昭和27.6.25		17,766	
材木座四丁目549	山林	165	昭和27.6.25		6,930	
大町五丁目2080-1	山林	2856	昭和42.9.9		125,664	
材木座四丁目553-2	雑種地	76	保存登記未了		5,771,896	
材木座四丁目554-2	雑種地	61	保存登記未了		12,706,300	
鎌倉山三丁目1069-384	宅地	30.12	平成10.7.10		2,360,233	
今泉二丁目1450-5	宅地	95.68	昭和29.4.14		12,289,809	
玉縄二丁目493-8	宅地	17.23	保存登記未了		2,835,059	
玉縄三丁目2-10	宅地	1796.58	昭和46.12.15	1,796,580	91,404,601	
玉縄三丁目2-9	宅地	257.35	昭和44.7.13		13,093,196	
玉縄三丁目2-8	宅地	1764.83	昭和46.12.15	1,764,830	89,789,256	
玉縄三丁目2-12	山林	3400	平成1.11.1		153,000	
腰越四丁目248-2	宅地	101.54	昭和8.3.29		17,433,809	
腰越1718-127	宅地	58.59	昭和53.2.1		5,166,408	
腰越1716-61	山林	41	昭和53.2.1		3,615,339	
腰越1716-60	山林	21	昭和53.2.1		1,851,759	
今泉三丁目481-7	宅地	11.24	昭和62.4.30		1,299,839	
山ノ内256-2	宅地	128.25	昭和48.1.19		12,456,410	
山ノ内241-34	山林	222	昭和48.4.13		21,561,972	
山ノ内232-115	雑種地	48	昭和48.1.19		4,662,048	
山崎391-6	雑種地	62	保存登記未了		3,043,022	
寺分二丁目1497-18	公衆用道路	37	昭和60.12.27		4,128,053	
七里ガ浜一丁目2066-45	宅地	44.59	平成13.9.28		7,004,420	
七里ガ浜一丁目2066-25	宅地	31.15	平成8.9.30		1,108,473	
七里ガ浜一丁目2066-46	宅地	26.92	平成13.9.28		2,859,119	
七里ガ浜東二丁目2066-11	宅地	452.21	平成8.9.30		30,961,914	
七里ガ浜一丁目2190-54	雑種地	18	昭和62.3.25		1,911,744	
七里ガ浜一丁目1307-198	宅地	198.94	昭和53.5.10		31,250,490	
手広二丁目133-357	宅地	4.97	平成13.7.18		788,565	
小袋谷二丁目739	山林	363	保存登記未了		66,705,243	
常盤132-7	雑種地	6.32	昭和56.12.4		580,574	
台2013-3	宅地	111.57	昭和50.3.26		17,244,148	
大船1432	宅地	52.89	保存登記未了		8,525,445	
由比ガ浜二丁目1075-1	宅地	2394.21	昭和30.9.9		575,785,957	

津西一丁目870-5	山林	144	平成1.12.19		20,979,648	
笛田五丁目1779-15	宅地	26.8	昭和53.11.1		3,571,690	
笛田三丁目1440-16	雑種地	95.44	昭和48.11.6		8,108,964	
由比ガ浜二丁目1075-5	宅地	319.32	昭和50.2.12		76,793,586	
由比ガ浜二丁目1075-3	宅地	723.96	昭和50.2.12	141,000,000	174,105,864	
由比ガ浜二丁目1075-2	宅地	476.19	昭和50.2.12		114,519,409	
<b>合 計</b>	-	25,385.48	-	144,561,410	2,698,654,448	0

(注) 上表は、平成20年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

1-3投資及び出資明細表(平成20年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計	—	—	—	—	—

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価格 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	29,611	2.08%	1,620,810	33,717		—
鎌倉エフエム放送(株)	320	20.00%	1,640	328		—
地方公営企業等金融機構	11,000	0.07%	53,087,000	35,174		11,000
鎌倉市土地開発公社	3,000	100.00%	201,476	201,476		3,000
(株)テレビ神奈川	12,970	0.36%	3,884,803	13,996		—
(財)砂防フロンティア整備推進機構	400	0.06%	2,724,380	1,732		400
(財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	0.80%	504,815	4,039		4,000
(社)神奈川県農業公社	200	0.17%	427,375	713		200
神奈川県農業信用基金協会	430	0.01%	8,167,741	668		430
神奈川県漁業信用基金協会	250	0.02%	1,189,797	289		250
(財)神奈川県労働者信用基金協会	2,256	0.84%	2,530,446	21,131		2,256
神奈川県信用保証協会	52,760	0.43%	41,272,051	177,080		52,760
(財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.44%	755,349	3,303		3,270
(財)かながわ健康財団	1,287	0.36%	469,944	1,691		1,287
(財)かながわ海岸美化財団	36,529	2.05%	1,826,460	37,357		36,529
(財)鎌倉風致保存会	1,000	100.00%	749,424	749,424		1,000
(財)鎌倉市公園協会	10,000	100.00%	34,889	34,889		10,000
(財)鎌倉市学校建設公社	5,000	100.00%	11,945	11,945		5,000
(財)氏家浮世絵コレクション	2,000	0.91%	246,796	2,242		2,000
(財)かながわ国際交流財団	1,499	0.56%	678,557	3,781		1,499
(財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	100.00%	453,484	453,484		300,000
合計	477,782	—	120,839,182	1,788,458	0	434,881

※投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

1 - 4 貸付金明細表（平成20年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
観光協会貸付金	2,882	
社会福祉協議会貸付金	50,000	
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	3,336	
社会福祉施設整備資金貸付金	1,290	
災害崩落土砂搬出処理費貸付金	144	
合 計	57,652	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

1 - 5 基金等明細表(平成20年度)

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,270,097	0	0	0	2,270,097	2,270,097
小計	2,270,097	0	0	0	2,270,097	2,270,097
【投資等】						
奨学基金	2,393	0	0	0	2,393	2,393
遺児福祉基金	72,781	0	0	0	72,781	72,781
教育文化施設建設基金	1,604,172	0	0	0	1,604,172	1,609,138
公共公益施設整備基金	202,240	0	0	0	202,240	202,240
社会福祉基金	34,959	0	0	0	34,959	34,959
緑地保全基金	2,568,103	0	0	0	2,568,103	2,568,103
一般廃棄物処理施設建設基金	131,432	0	0	0	131,432	131,432
川喜多記念館建設等基金	1,064	0	0	0	1,064	1,064
スポーツ施設建設基金	100,604	0	0	0	100,604	100,604
小計	4,717,748	0	0	0	4,717,748	4,722,714
土地開発基金	80,182	0	20,287	0	100,469	100,469
小計	80,182	0	20,287	0	100,469	100,469



## 1 - 6 長期延滞債権明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害崩落土砂搬出処理費貸付金	32	
災害援護資金貸付金	4,770	2,380
母子等福祉資金貸付金	3,310	
国民健康保険高額療養資金貸付金	105	
【未収金】 市税等未収金		
市税	2,641,466	785,989
その他の未収金		
分担金・負担金	44,305	13,135
使用料・手数料	56,801	
諸収入	19,087	3,151

## 1 - 7 未収金明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害崩落土砂搬出処理費貸付金	32	
【未収金】 市税等未収金		
市税	130,378	
その他の未収金		
分担金・負担金	9,608	
使用料・手数料	10,104	
諸収入	5,744	

1 - 8 債務負担行為明細表 (平成20年度)

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
鎌倉市土地開発公社	12,172,577		22,000,000	
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の内容				
山崎地区屋内温水プール運営費	20,811			
鎌倉市芸術館指定管理料	529,800			
鎌倉市市民活動センター指定管理料	17,000			
鎌倉市知的障害者援護施設指定管理料	87,172			
鎌倉市老人福祉センター 及び老人いこいの家指定管理料	349,380			
鎌倉市勤労福祉会館指定管理料	134,881			
鎌倉市腰越漁港指定管理料	766			
鎌倉市文学館指定管理料	150,206			
鎌倉市スポーツ施設指定管理料	328,170			
鎌倉市子育て支援センター指定管理料	67,326			
大船駅西口 ペDESTリアンデッキ用地賃借料	77,100			
大船駅西口 公共広場用地賃借料	812,780			
鎌倉市都市公園(笛田公園)指定管理料	117,630			
鎌倉市都市公園(笛田公園除く)指定管理料	1,003,300			
第二中学校仮設校舎賃借料	260,000			
鎌倉市鍋木清方記念美術館指定管理料	229,000			
小町電線共同溝設置等委託事業				563,000

#### (5) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務諸表です。

バランスシートは、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報（一時点に存在する経済数量）を明らかにする財務諸表ですが、これだけでは、会計年度末における経年変化の結果のみしかわかりません。

バランスシートと行政コスト計算書、この二つの財務諸表が、ストックとフロー（一定期間の経済数量）という一対の関係をなして、市の財政状況を体系的に捉えることができるようになります。

行政コスト計算書は、費用対効果の観点から、行政活動の経済性や効率性を判断する重要な情報になります。

「総務省モデル」と「総務省改訂モデル」の大きな違いは、前者は「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」「地方税」「国県支出金」などの市民の税負担等に係る収入が計上され、コストに対する収益がすべて計上されていましたが、後者では、「地方税」「国県支出金」を行政コスト計算書には計上せず、新たに導入された「純資産変動計算書」に計上することとなりました。これにより、行政コスト計算書において、行政コストが受益者の直接の負担により対応できたか見ることができます。また、地方税や国庫支出金で賄ったコストがどれだけあったかも把握することもできます。

#### < 基本的な発生コスト（費用）の捉え方 >

公債費のうち元金の償還については、バランスシートにおける「負債の減少」にあたるためコストではないと考えます。これに対し、利子の支払いはバランスシートの改善をもたらさないためコストとして捉えます。

退職手当の支払いは、バランスシートに負債として計上されている退職手当引当金の精算を意味し、「負債の減少」、すなわちバランスシートを改善するものであるため、コストから除外されます。

一方、バランスシートにおいては、現金等の資産の減少の代わりに、負債である退職手当引当金を積み増していますが、その額はコストとして捉えています。

建設費など資産の増加に係る支出はコストから除外しています。しかし、土地など物質的に損耗しない資産を除き、建物や構造物などの社会資本は、時間の経過や利用に伴って損耗します。この損耗額にあたる「減価償却費」をコストとして計上しています。

## 【行政コスト計算書が示す情報とその分析】

鎌倉市の資産形成には結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するためにどのくらいの経費を要したかを行政コスト計算書で示すことができます。また、「総務省方式」では、経常収入に国県補助金を計上していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、この一年間の行政サービスに対して、使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを簡単に確認することができます。この表では下から 2 列目 d / a で示されていますが、環境衛生や福祉の部門では他の部門に比べ受益者負担の割合が多くなっている状況がうかがえます。これらは、事業系廃棄物の処理や保育所、子どもの家の運営など、受益者に一定の負担を求める事業含まれていることによるものです。他の部門を含め、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの事業の特徴を考え、また、類似の団体等との比較を行いながら検討していかなくてはなりません。

行政コスト計算書の人に係るコストとして、人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額があります。官庁会計では、実際に支払が行われた額が人件費として計上されますが、発生主義の考え方を導入し、退職手当引当金や賞与引当金などが計上されます。前年度と比較しますと、人に係るコストは、約 7 億円減額となっています。これは、職員数の削減によるものと団塊の世代の退職による退職手当引立金繰入額が少なくなったことによるものです。

次に昨年と比較して大きく伸びた経費として、他会計への支出があります。目的別で見ると、福祉関係の特別会計への繰出金が伸びていることがうかがえます。

行政コスト計算書における経常収益は、ほとんどが受益者負担そのものの金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。これは既に述べましたが、行政コスト計算書の中に算出されているため、これを分析することとなります。一般的には 2% ~ 8% といわれていますが、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの部門の特徴や類似団体等の比較を行いながら検討しなくてはなりません。

# 行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,919,248	28.4%	1,923,956	2,119,333	2,030,475	1,934,469	208,871	2,018,665	2,344,872	338,607			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,357,145	3.0%	245,007	158,834	190,998	212,439	21,135	224,963	291,803	11,965			0
(3)賞与引当金繰入額	834,958	1.8%	122,863	134,629	130,583	123,787	13,268	129,682	158,356	21,790			0
小計	15,111,351	33.2%	2,291,826	2,412,796	2,352,056	2,270,695	243,274	2,373,310	2,795,031	372,363			0
(1)物件費	7,995,555	17.6%	938,007	2,001,823	672,553	2,709,169	82,368	177,079	1,382,097	30,327			2,132
(2)維持補修費	312,355	0.7%	60,932	130,275	28,033	62,567	4,045	9,371	17,132	0			
(3)減価償却費	3,993,563	8.8%	1,391,207	1,040,226	206,144	385,080	84,367	118,345	768,194				
小計	12,301,473	27.0%	2,390,146	3,172,324	906,730	3,156,816	170,780	304,795	2,167,423	30,327			2,132
(1)社会保障給付	6,630,345	14.6%		185,844	6,432,985	11,516							
(2)補助金等	1,877,861	4.1%	236,879	135,675	564,657	277,843	167,281	67,490	412,472	15,564			0
(3)他会計等への支出額	8,043,853	17.7%	3,157,366	0	4,886,487	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	430,875	0.9%	191,028	43,848	800	175,140	0	3,144	16,915				0
小計	16,982,934	37.3%	3,585,273	365,367	11,884,929	464,499	167,281	70,634	429,387	15,564			0
(1)支払利息	906,335	2.0%									906,335		
(2)回収不能見込計上額	184,509	0.4%										184,509	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,090,844	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	906,335	184,509	0
経常行政コスト	45,486,602		8,267,245	5,950,487	15,143,715	5,892,010	581,335	2,748,739	5,391,841	418,254	906,335	184,509	2,132
(構成比率)			18.2%	13.1%	33.3%	13.0%	1.3%	6.0%	11.9%	0.9%	2.0%	0.4%	0.0%

[経常収益]

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替種
1 使用料・手数料	1,153,669		159,304	85,361	315,190	310,513	12	439	92,480	0	0		0	190,370
2 分担金・負担金・寄附金	316,339		2,381	0	304,147	910	0	0	8,737	0	0		0	164
経常収益合計	1,470,008		161,685	85,361	619,337	311,423	12	439	101,217	0	0		0	190,534
(b+c)	3,23%		2.0%	1.4%	4.1%	5.3%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	44,016,594		8,105,560	5,865,126	14,524,378	5,580,587	581,323	2,748,300	5,290,624	418,254	906,335	184,509	2,132	190,534
d														

#### (6) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、「総務省モデル」にはありませんでしたが、バランスシートの純資産の部について、会計年度中の動きを表す計算書として新たに設けられました。純資産を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。この純資産変動計算書は、民間企業でいうところの、平成18年5月に施行された会社法の改正により義務づけられた「株式資本等変動計算書」に相当するものです。バランスシートの資産・負債によって財政状況は把握できますが、この純資産変動計算書では、その財政状況がどのような経緯で変動したのかが分かるものとなっています。

「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト計算書」の数値がそのまま転記され、純資産を減少させる項目となります。

「国庫補助金等受入」には、国庫支出金決算額を計上するとともに、そのうち普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となったものを「公共資産等整備国庫補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」に計上します。

#### 【純資産変動計算書が示す情報とその分析】

鎌倉市の19年度の純資産額は、約1,578億円でした。純資産は資産全体のうち今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かるものとなっています。

純経常行政コストには、行政コスト計算書で算出した数値約440億円がマイナス表示となって現れます。このコストに対し、経常的な一般財源約412億円(地方税約374億円、特別地方交付税約0.4億円、その他の充当一般財源が約37億円)と経常的な国庫補助金が約49億円で、約21億円の余剰金が生まれています。さらに公共資産整備に係る国庫補助金の収入や臨時の収入として公共資産の売却益などを含め約37億円の純資産の増加をみることができました。

科目振替項目については、今までバランスシート上の純資産の財源として拘束されていなかった一般財源約38億円が、公共資産の整備や貸付金や基金の積立金に使用されることにより使い道が確定することを一般財源の振替により示しています。

また、反対に貸し付けたものが返済されるなど自由な財源として戻ってきたものが約24億円あることも振替によって表しています。

なお、減価償却による財源増とは、公共資産の財源としてバランスシート上の純資産の中で拘束されていたものが、減価償却に伴い一般財源として回収され

たことを表します。同じように地方債償還に伴う財源の振替も地方債によって賄われていた部分が置き換わることとなります。公共資産の財源として発行した地方債を償還するということは、一般財源を公共資産整備に投入するのと同じ性質をもつものとなります。なかなかわかりにくいところかと思いますが、バランスシートで説明した純資産の部にあります、拘束されている一般財源(その他の一般財源)が増える要因なのか減る要因なのかそれを整理したものが、科目振替の項目となります。



# 純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,757,513	28,032,750	160,112,893	33,086,784	2,698,654
純経常行政コスト	44,016,594			44,016,594	
一般財源					
地方税	37,403,527			37,403,527	
地方交付税	40,501			40,501	
その他行政コスト充当財源	3,735,428			3,735,428	
補助金等受入	6,181,799	1,189,535		4,992,264	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	401,156			401,156	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,070,391	2,070,391	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,727,150	1,727,150	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,354,758	2,354,758	
減価償却による財源増		509,399	3,484,164	3,993,563	
地方債償還等に伴う財源振替			3,876,340	3,876,340	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	161,503,330	28,712,886	161,947,852	31,856,062	2,698,654

## (7) 資金収支計算書について

「総務省モデル」では、キャッシュ・フロー計算書と呼ばれておりましたが、「総務省改訂モデル」では、ほぼ同じ内容のものを資金収支計算書として作成することとなりました。もともとは、資金の増加または減少する状況を示すものです。

内容は、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源を収入として表したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務諸表です。

「総務省モデル」では「行政活動」と区分されていたものが、「総務省改訂モデル」では、「経常的収支の部」とされ、税込、使用料や手数料収入、人件費や施設の維持管理費など、経常的に行われる行政活動に係る資金収支を記載しています。

「総務省モデル」では「投資活動」と区分されていたものが、「総務省改訂モデル」では、「公共資産整備収支の部」とされ、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国県補助金などの収入のほか、基金への積立てや基金からの取崩しなどを記載しています。

「総務省モデル」では「財務活動」と区分とされていたものが、「総務省改訂モデル」では、「投資・財務的収支の部」とされ、地方債の発行や償還など、財務的な資金収支を記載しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く重要な指標として「総務省改訂モデル」のこの資金収支計算書においては注記が必要とされました。

### 【資金収支計算書が示す情報とその分析】

資金収支計算書は、歳計現金を性質の異なる三つの区分に分けた計算書となります。

「1 経常的収支の部」では、日常の行政活動に係る収支を表示しています。人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出が約 392 億円、これに対し地方税や国県補助金等の日常の行政サービスを賄う収入が約 489 億円ありました。経常収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。経常収支の部の歳入の中には、臨

時財政対策債という地方債も含まれています。

「2 公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備等に約 55 億円の支出を行い、その財源として国県補助金が約 12 億円、地方債が約 15 億円、その他基金やその他の収入が充当されることとなり、約 24 億円が不足していることとなりますが、これは、経常的収支額で賄われる範囲であることが確認できます。

「3 投資・財務的収支の部」の支出は、借入金の返済や他会計（下水道事業）の借入金の返済のために繰出された経費が計上されています。収入にはこれらの財源となる国県補助金や基金等が計上され、差し引き約 73 億円を費やしたことになります。

これらにより、鎌倉市では平成 20 年度の一年間で 7,515 万 9,000 円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金は 16 億 3,952 万 9,000 円となりました。

歳計現金は減少していますが、地方債の発行や償還を除いた欄外の基礎的財政収支は約 36 億円のプラスになりました。これは地方債残高を増加させず、持続可能な財政運営が行われたことを意味します。

# 資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,954,845
物件費	7,995,555
社会保障給付	6,630,345
補助金等	1,877,861
支払利息	906,335
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,560,715
その他支出	312,355
支出合計	39,238,011
地方税	37,120,019
地方交付税	40,501
国県補助金等	4,884,510
使用料・手数料	1,148,150
分担金・負担金・寄附金	307,001
諸収入	412,131
地方債発行額	1,311,839
基金取崩額	441,235
その他収入	3,257,926
収入合計	48,923,312
経常的収支額	9,685,301

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,774,625
公共資産整備補助金等支出	430,875
他会計等への建設費充当財源繰出支	285,215
支出合計	5,490,715
国県補助金等	1,216,334
地方債発行額	1,473,300
基金取崩額	373,509
その他収入	10,478
収入合計	3,073,621
公共資産整備収支額	2,417,094

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	1,511,867
基金積立額	887,486
定額運用基金への繰出支	469
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,197,923
地方債償還額	5,290,730
長期未払金支払支	0
支出合計	9,899,475
国県補助金等	80,955
貸付金回収額	1,513,709
基金取崩額	500,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	401,156
その他収入	60,289
収入合計	2,556,109
投資・財務的収支額	7,343,366

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	75,159
期首歳計現金残高	1,714,688
期末歳計現金残高	1,639,529

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は2,241千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

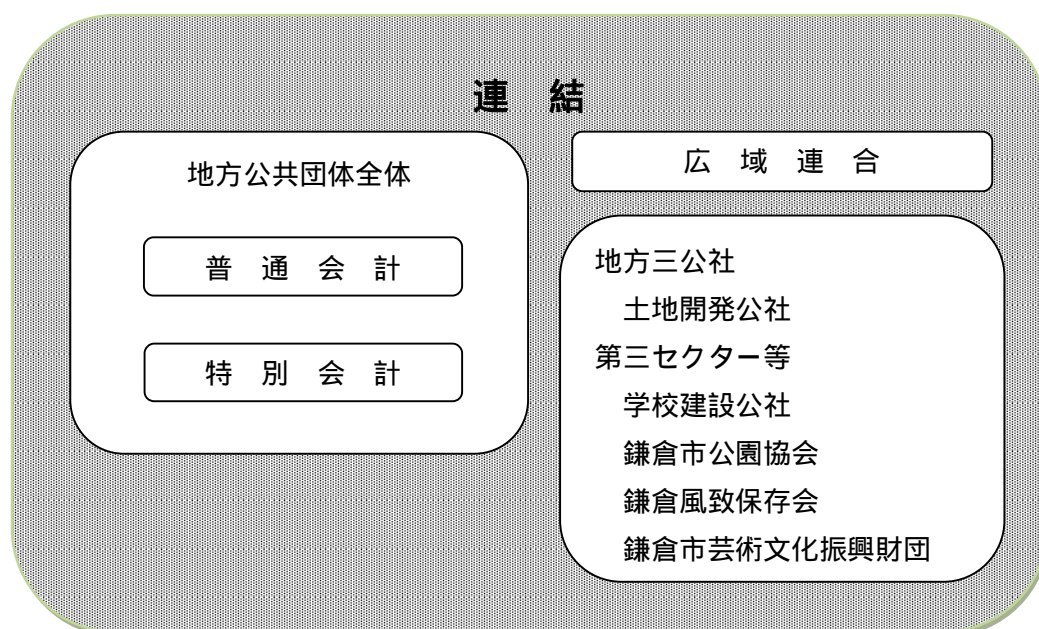
収入総額	54,553,042 千円
地方債発行額	2,785,139
財政調整基金等取崩額	422,100
支出総額	54,628,201
地方債元利償還額	6,194,824
財政調整基金等積立額	715,155
基礎的財政収支	3,627,581 千円

## 2 連結バランスシート等について

### (1) 連結バランスシート等

「総務省改訂モデル」では、普通会計、特別会計、広域連合、外郭団体等を連結したバランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成するよう求められています。これは、普通会計のほか、その他の特別会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

「はじめに」で述べた通り、これまで、普通会計による「総務省モデル」のバランスシートを作成し、情報開示に努めていました。今回、「総務省改訂モデル」による連結バランスシート等を作成するにあたっては、平成19年度決算で試作を行い、その経過を踏まえ20年度決算のバランスシート等を作成しました。



### (2) 連結の対象

#### ア 普通会計

普通会計とは、各団体によって異なっている会計の範囲について、財政比較などを行うために統一的に用いられる会計区分で、鎌倉市では、一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計等が普通会計となります。

#### イ 特別会計

ここでの特別会計は、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計に属さない会計です。普通会計に属している大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公

共用地先行取得事業特別会計を除いた下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が特別会計に区分されます。

## ウ 広域連合

広域連合とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、鎌倉市の場合、後期高齢者医療について神奈川県後期高齢者医療広域連合を設置し県内の地方公共団体と共同で運営しています。これに係る事業費を、それぞれの地方公共団体の負担割合をもとに按分し計上することとされています。鎌倉市の負担割合は全体の2.6%となっております。

## エ 地方三公社等

連結の対象となる団体は、出資比率が50%以上の法人（予算の執行に関する調査権が及ぶとともに、議会に対する経営状況の提出義務が課せられています）は、全てが連結の対象となります。出資比率が25%以上（監査委員による監査の対象）50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は対象とします。また、出資比率が25%未満であっても以下のケースの場合は、連結の対象とします。

1	資金調達額の総額の過半（50%超）を設立団体からの貸付金が占めている場合（資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入れ等貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。
2	意思決定機関（取締役会、理事会等）の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合。
3	補助金等が、収益の大部分を占める場合（人件費相当額を補助する等重要な補助金を交付している場合）
4	重要な委託契約（収益の大部分を占めるような場合等）が存在する場合。
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定に従って業務運営が行われている場合。

鎌倉市土地開発公社、鎌倉市学校建設公社、鎌倉市公園協会、鎌倉風致保存会、鎌倉市芸術文化振興財団に対しては出資比率が100%となっておりますので、これらの団体は連結の対象となります。また、出資している他の団体は、出資比率

25%以下となっています。その場合は、上記5つの項目に該当していないことから連結の対象としていません。

### (3) 作成の手順

#### ア 連結バランスシート等の作成

連結バランスシート等の作成にあたっては、大きく三つの作業が必要となります。一つ目は、連結対象団体の個別のバランスシート等の作成、または読み替えを行います。二つ目として、すでに作成されている個別のバランスシート等の修正を加えます。三つ目は単純合計を行い、内部取引の相殺消去を行います。

#### イ 個別バランスシート等

連結バランスシート等を作成するにあたり、各会計・団体・法人の個別のバランスシート等を作成する必要があります。それぞれの団体等では、それぞれの会計基準に基づきバランスシート等を作成しています。それぞれの会計基準では、「総務省改訂モデル」に対応できないバランスシート等がありますので、それらを補完するため、作成する必要があります。たとえば、財団法人等の会計基準では資金収支計算書を作成する必要はありませんが、「総務省改訂モデル」の連結バランスシート等にあたっては必要となりますので新たに作成することとなります。

#### ウ 個別バランスシート等の修正

個別のバランスシート等については、それぞれで固有の会計基準に基づき作成されていることは前段で述べましたが、連結対象となる会計・団体・法人等において、普通会計のバランスシートにおいて求められている処理が行われていない場合は、普通会計に準じた処理を行う必要があります。

### (4) 連結バランスシート等の分析

#### 【連結バランスシートが示す情報とその分析】

連結バランスシートでは、普通会計バランスシートでは表れない市全体の資産、債務の状況を把握することができます。

#### 普通会計と連結バランスシート

41-1 ページの「連結バランスシート内訳表」にあるように、資産総額は普通会計資産に下水道事業特別会計の資産約 1,071 億円や土地開発公社の資産約 122 億円等の合算により約 3,476 億円に達します。単純に合計した額約 3,479 億円から、連結対象団体への出資約 3 億円を相殺消去した額となります。

「負債の部」では、普通会計の地方債と下水道事業特別会計等の地方債を合わせたものが連結バランスシートの負債として計上されますが、資産の増加の割合より負債の増加割合が高いことから連結バランスシートでは地方債の割合が高くなる傾向がみられます。

「純資産の部」では、出資により相殺消去した額と同額の純資産の相殺消去を行い、純資産が約 2,222 億円となりました。

#### 連結バランスシート 20 年度、19 年度の比較

「連結バランスシート 20 年度、19 年度の比較表」で説明しますと、「1 公共資産の部」では、普通会計のバランスシートは、資産総額が前年度に比較して約 7 億円増加していましたが、連結バランスシートでは、約 23 億円の減少、特に「生活インフラ・国土保全」の資産が約 17 億円減少しました。この減少の主な要因は、下水道事業特別会計で、過去に整備した下水道施設の減価償却額が、20 年度に実施した資産の増加につながる事業費よりも多額となったため、資産の減少を招きました。今後は、下水道施設の大規模改修を予定していますが、この傾向に大きな変化はないものといえます。

「負債の部」では、普通会計と同じような傾向がみられ、地方債の残高が減少傾向を示しています。過去に借入れた高金利の地方債の償還が進み、その後借り入れた低金利の地方債の償還が多くなるのに伴い元金の償還割合が高くなり、残高が減少しています。そのため、借入額より返済額が多く、地方債残高が減少しました。また、鎌倉市学校建設公社が学校施設の整備のために金融機関から短期借入を行い運営を行っていましたが、20 年度を最後に解散し、新たに借入れる必要がないことから短期借入金は減少しています。

「純資産の部」を見ると、普通会計では約 37 億円の純資産の増加だったものが連結では約 40 億円の増加となりました。これは、19 年度にはなかった後期高齢者医療事業特別会計が追加されたことにもよりますが、地方債の償還が進み将来世代の負担する債務が減少したことが大きな要因となっています。

#### 一人あたりの連結バランスシート

人口一人あたりの資産は 1,967 千円に対して、負債が 709 千円、純資産が 1,258 千円となります。普通会計のバランスシートでも触れましたが、団体の規模等により単純比較は困難ですが、人口一人当たりで算出すると比較がしやすくなります。

#### 【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】

連結行政コスト計算書は、普通会計とは違ったコストの構成比率を示します。



26 ページの普通会計の行政コスト計算書では、人件費が約 28%と大きな割合を示していましたが、47 ページの連結行政コスト計算書では、社会保障給付約 49%と行政コストの半数を示す結果となります。これは、連結対象である国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費が社会保障に分類され、その経費割合が非常に高額であることを示しています。

また、他会計への繰出金は、連結対象となる会計へのものであるため、相殺消去します。これにより、普通会計では、他会計への繰出金として計上されていたコストが、実際にその会計や団体で使われた経費に置き換わることとなります。

歳入面でも普通会計とは大きく異なる構成比率を示します。普通会計に属さない特別会計は保険料収入等により事業を行っていることから、経常収益の割合が大幅に増加することとなります。

#### 【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】

連結行政コスト計算書は、市税等一般財源や国県補助金を除き、行政サービスに対する直接の対価として得られた財源をコストと比較していましたが、連結純資産変動計算書で見えてくるものは、連結行政コスト計算書の純経常コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等がどの程度あったのか、その点を普通会計と比較して見ることができます。

連結純資産変動計算書では、普通会計と比較して、国県補助金がどの程度得ることができたか、特にどの会計に多くの国県補助金を得ることができたのかがわかります。また、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますが、これが増えることにより、相対的に将来世代の負担が減ることを意味しています。20 年度はこれまでの世代が将来世代の負担を大幅に軽減したこととなります。

#### 【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】

連結資金収支計算書は資金の範囲が普通会計と異なるため、読み替えが必要になります。普通会計では、歳計現金のみが資金の範囲とされていましたが、連結資金収支計算書では財政調整基金等も資金の範囲に含めると定められているため、調整を加える必要があります。これにより普通会計の歳計現金残高に財政調整基金を追加した額が資金となるため、財政調整基金の繰入金、取り崩しに調整を加え資金の動きを変更することとなります。これ以外は普通会計の資金収支計算書と同じものとなります。また、行政コスト計算書と同じように、他会計への繰出金等を相殺消去することにより、最終的にどのような使われ方がなされたのかがわかることになり資金収支計算書の本来の目的である

資金の増減の要因を表すことができます。

## 平成20年度 連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
230,078,567	40,500,769
教育	公営事業地方債
66,927,804	47,590,305
福祉	地方公共団体計
9,620,177	88,091,074
環境衛生	(2) 関係団体
7,087,159	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	0
1,847,057	地方三公社長期借入金
消防	4,000,000
2,452,924	第3セクター等長期借入金
総務	0
12,281,241	関係団体計
収益事業	4,000,000
0	(3) 長期未払金
その他	669,017
0	(4) 引当金
有形固定資産計	（うち退職手当引当金）
330,294,929	14,348,033
(2) 無形固定資産	（うちその他引当金）
836	1,300
(3) 売却可能資産	(5) その他
2,698,654	0
公共資産合計	固定負債合計
332,994,419	107,108,124
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
158,782	地方公共団体
(2) 貸付金	8,093,566
106,545	関係団体
(3) 基金等	2,031,478
6,694,988	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	10,125,044
3,553,327	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
(5) その他	6,009,495
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	81,651
1,237,734	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,280,519
9,275,908	(5) 賞与引当金
3 流動資産	834,958
(1) 資金	(6) その他
4,909,302	5,315
(2) 未収金	流動負債合計
359,913	18,336,982
(3) 販売用不動産	負債合計
0	125,445,106
(4) その他	純資産合計
36,408	222,130,844
(5) 回収不能額	負債・純資産合計
0	347,575,950
流動資産合計	
5,305,623	
資 産 合 計	
347,575,950	

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	563,000 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
その他	4,185,322 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,136,824千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

5 有形固定資産のうち、土地は124,293,785千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,933,480千円です。

平成19年度 連結バランスシート

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	231,843,481	普通会計地方債	42,553,662
教育	67,033,046	公営事業地方債	48,946,450
福祉	9,814,434	地方公共団体計	91,500,112
環境衛生	7,220,019	(2) 関係団体	
産業振興	1,622,580	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	2,332,996	地方三公社長期借入金	6,000,000
総務	12,737,043	第3セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	6,000,000
その他	0	(3) 長期未払金	720,061
有形固定資産計	332,603,599	(4) 引当金	14,728,583
(2) 無形固定資産	1,133	(うち退職手当引当金)	14,727,383
(3) 売却可能資産	2,698,654	(うちその他引当金)	1,200
公共資産合計	335,303,386	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	112,948,756
(1) 投資及び出資金	147,782	2 流動負債	
(2) 貸付金	143,279	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	7,140,338	地方公共団体	8,289,229
(4) 長期延滞債権	3,424,806	関係団体	30,468
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	8,319,697
(6) 回収不能見込額	1,245,787	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	7,588,000
投資等合計	9,610,418	(3) 未払金	85,232
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,631,254
(1) 資金	4,374,648	(5) 賞与引当金	945,620
(2) 未収金	375,373	(6) その他	2,894
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	18,572,697
(4) その他	35,540	負債合計	131,521,453
(5) 回収不能額	0	純資産合計	218,177,912
流動資産合計	4,785,561	負債・純資産合計	349,699,365
資産合計	349,699,365		

連結バランスシート内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B	
		下水道事業	国民健康保険	老人保健事業	介護保険事業 保険事業	介護サービス	後期高齢者 医療事業		
<b>[資産の部]</b>									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
生活インフラ・国土保全	113,786,828	107,157,896						107,157,896	220,944,724
教育	64,008,830							0	64,008,830
福祉	8,919,808					700,369		700,369	9,620,177
環境衛生	6,836,534							0	6,836,534
産業振興	1,637,582							0	1,637,582
消防	2,452,924							0	2,452,924
総務	12,281,241							0	12,281,241
収益事業	0							0	0
その他	0							0	0
有形固定資産計	209,923,747	107,157,896	0	0	0	700,369	0	107,858,265	317,782,012
(2) 無形固定資産	0							0	0
(3) 売却可能資産	2,698,654							0	2,698,654
公共資産合計	212,622,401	107,157,896	0	0	0	700,369	0	107,858,265	320,480,666
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	477,782							0	477,782
(2) 貸付金	57,652	48,893						48,893	106,545
(3) 基金等	4,818,217		1,184		847,588			848,772	5,666,989
(4) 長期延滞債権	2,769,876	38,525	703,135		41,791			783,451	3,553,327
(5) その他	0							0	0
(6) 回収不能見込額	(804,655)	(11,983)	(396,849)		(24,247)			(433,079)	(1,237,734)
投資等合計	7,318,872	75,435	307,470	0	865,132	0	0	1,248,037	8,566,909
3. 流動資産									
(1) 資金	3,909,626	157,856	45,868		346,096		99,542	649,362	4,558,988
(2) 未収金	155,866	42,893	139,335	1,452	3,986		15,063	202,729	358,595
(3) 販売用不動産	0							0	0
(4) その他	0							0	0
(5) 回収不能見込額	0							0	0
流動資産合計	4,065,492	200,749	185,203	1,452	350,082	0	114,605	852,091	4,917,583
4. 繰延勘定								0	0
<b>資産合計</b>	<b>224,006,765</b>	<b>107,434,080</b>	<b>492,673</b>	<b>1,452</b>	<b>1,215,214</b>	<b>700,369</b>	<b>114,605</b>	<b>109,958,393</b>	<b>333,965,158</b>
<b>[負債の部]</b>									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
普通会計地方債	40,500,769							0	40,500,769
公営事業地方債		47,369,703			220,602			47,590,305	47,590,305
地方公共団体計	40,500,769	47,369,703	0	0	0	220,602	0	47,590,305	88,091,074
(2) 関係団体								0	0
一部事務組合・広域連合地方債								0	0
地方三公社長期借入金								0	0
第三セクター等長期借入金								0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	669,017							0	669,017
(4) 引当金	14,327,012	0	0	0	0	0	0	0	14,327,012
(うち 退職手当等引当金)	14,327,012							0	14,327,012
(うち その他の引当金)								0	0
(5) その他								0	0
(うち 他会計借入金)								0	0
固定負債合計	55,496,798	47,369,703	0	0	0	220,602	0	47,590,305	103,087,103
2. 流動負債									0
(1) 翌年度償還予定額									0
地方公共団体	4,838,032	3,255,534						3,255,534	8,093,566
関係団体						31,478		31,478	31,478
翌年度償還予定額計	4,838,032	3,255,534	0	0	0	31,478	0	3,287,012	8,125,044
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				26,495				26,495	26,495
(3) 未払金	53,128							0	53,128
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,280,519							0	1,280,519
(5) 賞与引当金	834,958							0	834,958
(6) その他								0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0
流動負債合計	7,006,637	3,255,534	0	26,495	0	31,478	0	3,313,507	10,320,144
<b>負債合計</b>	<b>62,503,435</b>	<b>50,625,237</b>	<b>0</b>	<b>26,495</b>	<b>0</b>	<b>252,080</b>	<b>0</b>	<b>50,903,812</b>	<b>113,407,247</b>
<b>[純資産の部]</b>									
純資産合計	161,503,330	56,808,843	492,673	(25,043)	1,215,214	448,289	114,605	59,054,581	220,557,911
負債及び純資産合計	224,006,765	107,434,080	492,673	1,452	1,215,214	700,369	114,605	109,958,393	333,965,158

(単位:千円)

(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	広域連合		地方三公社		第三セクター等				(単純合計) D+E+F+G H	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I		
		神奈川県 後期高齢者 医療広域連合 E	鎌倉市 土地 開発公社 F	鎌倉市 学校 建設公社	鎌倉市 公園協会	鎌倉風致 保存会	鎌倉市芸術文化 振興財団	(合計) G						
	220,944,724		8,798,349				1,938		337,036		338,974	230,082,047	(3,480)	230,078,567
	64,008,830		2,913,059							5,915	5,915	66,927,804		66,927,804
	9,620,177									0	0	9,620,177		9,620,177
	6,836,534		250,625							0	0	7,087,159		7,087,159
	1,637,582		209,475							0	0	1,847,057		1,847,057
	2,452,924									0	0	2,452,924		2,452,924
	12,281,241									0	0	12,281,241		12,281,241
	0									0	0	0		0
	0									0	0	0		0
0	317,782,012	0	12,171,508				1,938		337,036	5,915	344,889	330,298,409	(3,480)	330,294,929
	0						836				836	836		836
	2,698,654									0	0	2,698,654		2,698,654
0	320,480,666	0	12,171,508				2,774		337,036	5,915	344,889	332,997,899	(3,480)	332,994,419
	477,782									0	0	477,782	(319,000)	158,782
	106,545									0	0	106,545		106,545
	5,666,989	229,943	3,000	5,000	24,492	409,238	356,326	795,056	6,694,988			6,694,988		6,694,988
	3,553,327									0	0	3,553,327		3,553,327
	0									0	0	0		0
	(1,237,734)									0	0	(1,237,734)		(1,237,734)
0	8,566,909	229,943	3,000	5,000	24,492	409,238	356,326	795,056	9,594,908			9,594,908	(319,000)	9,275,908
	0													
	4,558,988	214,252	9,968	6,945	31,794	3,984	83,371	126,094	4,909,302			4,909,302		4,909,302
	358,595				296	111	911	1,318	359,913			359,913		359,913
	0									0	0	0		0
	0				5,762	396	30,250	36,408	36,408			36,408		36,408
	0									0	0	0		0
0	4,917,583	214,252	9,968	6,945	37,852	4,491	114,532	163,820	5,305,623			5,305,623	0	5,305,623
	0									0	0	0		0
0	333,965,158	444,195	12,184,476	11,945	65,118	750,765	476,773	1,303,765	347,898,430			347,898,430	(322,480)	347,575,950
	40,500,769								0			40,500,769		40,500,769
	47,590,305								0			47,590,305		47,590,305
0	88,091,074	0	0	0	0	0	0	0	88,091,074			88,091,074	0	88,091,074
	0									0	0	0		0
	0		4,000,000							0	0	4,000,000		4,000,000
	0		4,000,000							0	0	4,000,000		4,000,000
0	669,017	0	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000			4,000,000	0	4,000,000
	14,327,012								0			669,017		669,017
0	14,327,012	0	0	0	14,492	0	6,529	21,021	14,348,033			14,348,033	0	14,348,033
	0								13,192			14,346,733		14,346,733
	0				1,300			1,300	1,300			1,300		1,300
	0								0			0		0
	0								0			0		0
0	103,087,103	0	4,000,000	0	14,492	0	6,529	21,021	107,108,124			107,108,124	0	107,108,124
	8,093,566								0			8,093,566		8,093,566
	31,478		2,000,000						2,031,478			2,031,478		2,031,478
0	8,125,044	0	2,000,000	0	0	0	0	0	10,125,044			10,125,044	0	10,125,044
	26,495		5,983,000						0			6,009,495		6,009,495
	53,128					12,988	471	15,064	28,523			81,651		81,651
	1,280,519								0			1,280,519		1,280,519
	834,958								0			834,958		834,958
	0				2,749	870	1,696	5,315	5,315			5,315		5,315
	0								0			0		0
0	10,320,144	0	7,983,000	0	15,737	1,341	16,760	33,838	18,336,982			18,336,982	0	18,336,982
0	113,407,247	0	11,983,000	0	30,229	1,341	23,289	54,859	125,445,106			125,445,106	0	125,445,106
	220,557,911	444,195	201,476	11,945	34,889	749,424	453,484	1,249,742	222,453,324			(322,480)		222,130,844
0	333,965,158	444,195	12,184,476	11,945	65,118	750,765	476,773	1,304,601	347,898,430			(322,480)		347,575,950

連結バランスシート 20年度、19年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	借			方			貸			方		
	平成20年度		構成比	平成19年度		構成比	平成20年度		構成比	平成19年度		構成比
	金額	増減及び前年度比		金額	増減及び前年度比		金額	増減及び前年度比		金額	増減及び前年度比	
1 公共資産	330,294,929	95.0%	332,603,599	95.1%	△ 2,308,670	△ 0.7%	88,091,074	25.3%	91,500,112	26.2%	△ 3,409,038	△ 3.7%
(1) 有形固定資産	230,078,567	66.2%	231,843,481	66.3%	△ 1,764,914	△ 0.8%	40,500,769	11.7%	42,553,662	12.2%	△ 2,052,893	△ 4.8%
(2) 生活インフラ・国土保全	66,927,804	19.3%	67,033,046	19.2%	△ 105,242	△ 0.2%	47,590,305	13.7%	48,946,450	14.0%	△ 1,356,145	△ 2.8%
(3) 教育	9,620,177	2.8%	9,814,434	2.8%	△ 194,257	△ 2.0%	4,000,000	1.2%	6,000,000	1.7%	△ 2,000,000	-
(4) 福祉	7,087,159	2.0%	7,220,019	2.1%	△ 132,860	△ 1.8%	669,017	0.2%	720,061	0.2%	△ 51,044	△ 7.1%
(5) 環境衛生	1,847,057	0.5%	1,622,580	0.5%	224,477	13.8%	14,348,033	4.1%	14,728,583	4.2%	△ 380,550	△ 2.6%
(6) 産業振興	2,452,924	0.7%	2,332,996	0.7%	119,928	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(7) 消防	12,281,241	3.5%	12,737,043	3.6%	△ 455,802	△ 3.6%	107,108,124	30.8%	112,948,756	32.3%	△ 5,840,632	△ 5.2%
(8) 総務												
(9) 収益事業												
(10) その他	836	0.0%	1,133	0.0%	△ 297	△ 26.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(11) 無形固定資産	2,698,654	0.8%	2,698,654	0.8%	0	-						
(12) 売却可能資産												
公共資産合計	332,994,419	95.8%	335,303,386	95.9%	△ 2,308,967	△ 0.7%	107,108,124	30.8%	112,948,756	32.3%	△ 5,840,632	△ 5.2%
2 投資等	158,782	0.0%	147,782	0.0%	11,000	7.4%	10,125,044	2.9%	8,319,697	2.4%	1,805,347	21.7%
(1) 投資及び出資金	106,545	0.0%	143,279	0.0%	△ 36,734	△ 25.6%	8,093,566	2.3%	8,289,229	2.4%	△ 195,663	△ 2.4%
(2) 貸付金	6,694,988	1.9%	7,140,338	2.0%	△ 445,350	△ 6.2%	2,031,478	0.6%	30,468	0.0%	2,001,010	6567.6%
(3) 基金等	3,553,327	1.0%	3,424,806	1.0%	128,521	3.8%	6,009,495	1.7%	7,588,000	2.2%	△ 1,578,505	△ 20.8%
(4) 長期延滞債権												
(5) その他												
(6) 回収不能見込額	△ 1,237,734	△ 0.4%	△ 1,245,787	△ 0.4%	8,053	△ 0.6%	81,651	0.0%	85,232	0.0%	△ 3,581	△ 4.2%
投資等合計	9,275,908	2.7%	9,610,418	2.7%	△ 334,510	△ 3.5%	1,280,519	0.4%	1,631,254	0.5%	△ 350,735	△ 21.5%
3 流動資産	4,909,302	1.4%	4,374,648	1.3%	534,654	12.2%	834,958	0.2%	945,620	0.3%	△ 110,662	△ 11.7%
(1) 資金	359,913	0.1%	375,373	0.1%	△ 15,460	△ 4.1%	5,315	0.0%	2,894	0.0%	2,421	83.7%
(2) 未収金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18,336,982	5.3%	18,572,697	5.3%	△ 235,715	△ 1.3%
(3) 販売用不動産	36,408	0.0%	35,540	0.0%	868	2.4%	125,445,106	36.1%	131,521,453	37.6%	△ 6,076,347	△ 4.6%
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%						
(5) 回収不能額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%						
流動資産合計	5,305,623	1.5%	4,785,561	1.4%	520,062	10.9%	222,130,844	63.9%	218,177,912	62.4%	3,952,932	1.8%
資産合計	347,575,950	100.0%	349,699,365	100.0%	△ 2,123,415	△ 0.6%	347,575,950	100.0%	349,699,365	100.0%	△ 2,123,415	△ 0.6%
【負債の部】												
1 固定負債												
(1) 地方公共団体												
① 普通会計地方債												
② 公営事業地方債												
(2) 関係団体												
(3) 長期未払金												
(4) 引当金												
(5) その他												
固定負債合計												
2 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
① 地方公共団体												
② 関係団体												
(2) 短期借入金												
(3) 未払金												
(4) 翌年度支払予定退職金												
(5) 賞与引当金												
(6) その他												
流動負債合計												
負債合計												
【純資産の部】												
1 純資産												
純資産合計												
負債・純資産合計												

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

## 住民1人あたり連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
1,302	229
教育	公営事業地方債
379	269
福祉	地方公共団体計
54	498
環境衛生	(2) 関係団体
40	一部事務組合・広域連合地
産業振興	0
10	地方三公社長期借入金
消防	23
14	第3セクター等長期借入金
総務	0
70	関係団体計
収益事業	23
0	(3) 長期未払金
その他	4
0	(4) 引当金
有形固定資産計	（うち退職手当引当金）
1,869	81
(2) 無形固定資産	（うちその他引当金）
0	0
(3) 売却可能資産	(5) その他
15	0
公共資産合計	固定負債合計
1,884	606
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
1	地方公共団体
(2) 貸付金	46
1	関係団体
(3) 基金等	11
38	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	57
20	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
(5) その他	34
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	0
7	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	7
53	(5) 賞与引当金
3 流動資産	5
(1) 資金	(6) その他
28	0
(2) 未収金	流動負債合計
2	103
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	709
(4) その他	純 資 産 合 計
0	1,258
(5) 回収不能額	負 債 ・ 純 資 産 合 計
0	1,967
流動資産合計	
30	
資 産 合 計	
1,967	

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	3 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
その他	24 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,136,824千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

5 有形固定資産のうち、土地は124,293,785千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,933,480千円です。

鎌倉市の住民基本台帳人口（H21.3.31）

176,669



## 2 - 1 連結バランスシート作成の前提条件

項 目	内 容
対象範囲  1	<p>普通会計 : (一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得特別会計)</p> <p>特別会計 : (下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>広域連合 : (神奈川県後期高齢者医療広域連合)</p> <p>第三セクター等 : (鎌倉市土地開発公社、鎌倉市学校建設公社、鎌倉市公園協会、鎌倉風致保存会、鎌倉市芸術文化振興財団)</p>
対象年度	平成20年度
会計基準	<p>普通会計・特別会計・広域連合 : 決算統計データから作成したバランスシート等を活用</p> <p>第三セクター等 : 公益法人会計基準等それぞれ会計基準により作成したバランスシート等を活用</p>
減価償却の方法	<p>普通・特別会計・広域連合 : 地方公営企業法施行規則を参考に耐用年数を設定、当該区分ごとの定額法</p> <p>第三セクター等 : 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法</p>
退職手当引当金	<p>普通・特別会計・広域連合 : 会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、特別会計対象者分は普通会計にその要支給額を計上</p> <p>第三セクター等 : それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上</p>
出納整理期間中の整理	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に関係団体の会計等への現金の受払い等がなされた場合は、関係団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

1 第三セクター等の対象要件：鎌倉市の出資比率が50%以上の法人、または出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、当該法人の業務運営に実質的な立場を確保している場合。(鎌倉ケーブルコミュニケーションズ2.1%、鎌倉エフエム放送20%、氏家浮世絵コレクション0.9%)

2 - 2 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助金 ・負担金等 (千円)	職員数(人)		主たる事業内容
					うち市派遣職員		
普通会計	普通会計				1317		
公営事業会計	下水道			3,157,366	53		
	国民健康保険			1,640,526	17		
	老人保健医療			135,991	0		
	介護保険			1,717,582	19		
	後期高齢者医療			364,785	6		
	神奈川県後期高齢者医療広域連合	444,195	2.6	1,027,603		2	
	土地開発公社	201,476	100	3,000	0	0	市からの依頼による用地の取得及び市への売却処分。公社所有地の貸付事業。
	学校建設公社	11,945	100	5,000	0	0	市が行う学校教育施設の整備を推進するため、校舎及び屋内運動場の建設その他学校教育施設の整備を行う。
	鎌倉市公園協会	34,889	100	10,000	15	0	公園愛護思想の普及、向上都市公園の管理(指定管理)、公園利用の促進、情報提供事業。
	鎌倉風致保存会	749,424	100	1,000	1	0	鎌倉の自然の風光と豊かな文化財を後世に伝えるため保存及び啓発活動事業
鎌倉市芸術文化振興財団	453,484	100	300,000	9	0	鎌倉文学館及び鎌倉清方記念美術館の管理(指定管理)を行う。	

2 - 3 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地開発公社	純資産	3,000	出資金	3,000
学校建設公社	純資産	5,000	出資金	5,000
鎌倉市公園協会	純資産	10,000	出資金	10,000
鎌倉風致保存会	純資産	1,000	出資金	1,000
鎌倉市芸術文化振興財団	純資産	300,000	出資金	300,000
下水道	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	3,157,366	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	3,157,366
国保健康保険	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	1,640,526	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,640,526
老人保健医療	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	135,991	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	135,991
介護保険(保険事業)	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	1,679,800	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,679,800
介護保険(介護サービス事業)	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	37,782	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	37,782
後期高齢者医療	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	364,785	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	364,785
老人保健医療	その他行政コスト充用財源(特別会計からの繰入金)	256,703	他会計への支出額(普通会計への繰出金)	256,703
介護保険(保険事業)	その他行政コスト充用財源(特別会計からの繰入金)	52,119	他会計への支出額(普通会計への繰出金)	52,119
神奈川県後期高齢者医療広域連合	負担金・分担金等	1,027,603	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,027,603
鎌倉風致保存会	他会計補助金等(普通会計からの補助金)	15,696	補助費等(普通会計からの補助金)	15,696
鎌倉市公園協会	事業収益	211,652	物件費(指定管理料・みどりのレンジャー委託料)	211,652
鎌倉市芸術文化振興財団	事業収益	120,545	物件費(指定管理料)	120,545
土地開発公社	その他特定行政サービス(利子負担金収入)	134,141	補助費等(普通会計からの補助金)	134,141
神奈川県後期高齢者医療広域連合	保険料(連合の保険料)	1,799,753	社会保障給付(連合への支払)	1,799,753
土地開発公社	事業収益	3,480	固定資産	3,480

# 連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	13,998,586	16.2%	2,540,123	2,187,719	2,425,237	1,934,469	208,871	2,018,665	2,344,885	338,617			0
(1)人件費	1,359,078	1.6%	246,454	159,320	190,998	212,439	21,135	224,963	291,803	11,965			0
(2)退職手当引当金繰入等	834,958	1.0%	122,863	134,629	130,583	123,787	13,268	129,682	158,356	21,790			0
(3)賞与引当金繰入額	16,192,622	18.8%	2,909,440	2,481,668	2,746,818	2,270,695	243,274	2,373,310	2,795,044	372,373			0
小計	9,789,561	11.3%	1,978,801	1,983,854	1,441,857	2,709,205	82,397	1,77,079	1,383,897	30,339			2,132
2	537,447	0.6%	284,598	131,701	28,033	62,567	4,045	9,371	17,132	0			
(1)物件費	7,272,884	8.4%	4,620,502	1,040,337	256,059	385,080	84,367	118,345	768,194				
(2)維持補修費	17,599,892	20.4%	6,883,901	3,155,892	1,725,949	3,156,852	170,809	304,795	2,169,223	30,339			2,132
(3)減価償却費	42,120,595	48.8%		185,844	41,923,235	11,516							
小計	6,566,568	7.6%	233,116	144,046	5,378,850	277,953	167,370	67,490	282,179	15,564			0
3	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1)社会保険給付	430,875	0.5%	191,028	43,848	800	175,140	0	3,144	16,915				0
(2)補助金等	49,118,038	56.9%	424,144	373,738	47,302,885	464,609	167,370	70,634	299,094	15,564			0
(3)他会計等への支出額	2,709,952	3.1%								2,709,952			
小計	464,336	0.5%	25,878	0	190,420	0	0	0	0	0		464,336	0
4	216,298	0.3%	25,878	0	190,420	0	0	0	0	0			0
(1)支払利息	3,390,586	3.9%	25,878	0	190,420	0	0	0	0	2,709,952			0
(2)回収不能見込計上額	86,301,138		10,243,363	6,011,298	51,966,072	5,892,156	581,453	2,748,739	5,263,361	418,276			2,132
(3)その他行政コスト													
小計			11.9%	7.0%	60.2%	6.8%	0.7%	3.2%	6.1%	0.5%	3.1%	0.5%	0.0%
経常行政コスト													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,153,669		159,304	85,361	315,190	310,513	12	439	92,480	0	0	0	0	190,370
2 分担金・負担金・寄附金	16,136,243		13,095	33	16,097,723	910	0	0	8,737	0	0	0	0	15,745
3 保険料	9,203,446		0	0	9,203,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	2,473,479		2,414,864	51,884	10,079	73	59	0	3,480	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	406,061		148,925	39,080	212,282	3,191	2,583	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	29,372,898		2,736,188	176,358	25,838,720	314,687	2,654	439	97,737	0	0	0	0	206,115
(a)	34,040		26.7%	2.9%	49.7%	5.3%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(b)														
(c)														
(d)														
(e) 純経常行政コスト	56,928,240		7,507,175	5,834,940	26,127,352	5,577,469	578,799	2,748,300	5,165,624	418,276	2,709,952	464,336	2,132	206,115

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

	地方公共団体										広域連合	
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C) D	神奈川県 後期高齢者 医療広域連合 E
		下水道事業	国民健康保険	老人保健事業	介護保険事業		後期高齢者 医療事業	(小計) B				
					保険事業	介護サービス						
経常行政コスト												
人件費	12,919,248	521,258	142,399	5,982	193,547	0	45,355	908,541	13,827,789		13,827,789	7,502
退職手当等引当金繰入等	1,357,145							0	1,357,145		1,357,145	
賞与引当金繰入額	834,958							0	834,958		834,958	
物件費	7,995,555	1,145,882	204,675	7,999	412,685	0	34,605	1,805,846	9,801,401		9,801,401	111,152
維持補修費	312,355	210,520						210,520	522,875		522,875	
減価償却費	3,993,563	3,228,559					49,915	3,278,474	7,272,037		7,272,037	
社会保障給付	6,630,345		11,256,745	1,550,897	9,655,925		2,485,318	24,948,885	31,579,230		31,579,230	12,341,118
補助金等	1,877,861		4,799,229					4,799,229	6,677,090		6,677,090	18,812
他会計等への支出額	8,043,853			256,703	52,119			308,822	8,352,675	△ 6,651,465	1,701,210	
他団体への公共資産整備補助金等	430,875							0	430,875		430,875	
支払利息	906,335	1,651,549					7,314	1,658,863	2,565,198		2,565,198	
回収不能見込計上額	184,509	11,538	250,447		17,842			279,827	464,336		464,336	
その他行政コスト	0	18,523	78,786	3,666	67,167		40,801	208,943	208,943		208,943	
経常行政コスト合計	45,486,602	6,787,829	16,732,281	1,825,247	10,399,285	57,229	2,606,079	38,407,950	83,894,552	△ 6,651,465	77,243,087	12,478,584
経常収益												
使用料・手数料	1,153,669							0	1,153,669		1,153,669	
分担金・負担金・寄附金	316,339	7,975	6,154,450	936,302	3,099,588			10,198,315	10,514,654		10,514,654	6,646,420
保険料			4,745,667		2,123,828		2,333,951	9,203,446	9,203,446		9,203,446	1,799,753
事業収益		2,409,619						2,409,619	2,409,619		2,409,619	
その他特定行政サービス収入		166,998	10,079	184,673	5,661		21,948	389,359	389,359		389,359	
他会計補助金等		3,157,366	1,640,526	135,991	1,679,800	37,782	364,785	7,016,250	7,016,250	△ 6,651,465	364,785	
経常収益合計	1,470,008	5,741,958	12,550,722	1,256,966	6,908,877	37,782	2,720,684	29,216,989	30,686,997	△ 6,651,465	24,035,532	8,446,173
(差引) 純経常行政コスト	44,016,594	1,045,871	4,181,559	568,281	3,490,408	19,447	△ 114,605	9,190,961	53,207,555	0	53,207,555	4,032,411

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等				(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
	鎌倉市土地 開発公社 F	鎌倉市学校 建設公社	鎌倉市 公園協会	鎌倉風致 保存会	鎌倉市芸術文 化振興財団	(合計) G			
経常行政コスト									
人件費		120	85,991	8,918	68,266	163,295	13,998,586		13,998,586
退職手当等引当金繰入等			1,447		486	1,933	1,359,078		1,359,078
賞与引当金繰入額						0	834,958		834,958
物件費	1,727	12	95,634	9,681	102,151	207,478	10,121,758	△ 332,197	9,789,561
維持補修費			12,867	279	1,426	14,572	537,447		537,447
減価償却費			736		111	847	7,272,884		7,272,884
社会保障給付						0	43,920,348	△ 1,799,753	42,120,595
補助金等	5,254	80	7,055	1,079	7,035	15,249	6,716,405	△ 149,837	6,566,568
他会計等への支出額						0	1,701,210	△ 1,701,210	0
他団体への公共資産整備補助金等						0	430,875		430,875
支払利息	143,883	871				871	2,709,952		2,709,952
回収不能見込計上額						0	464,336		464,336
その他行政コスト			6,959	396		7,355	216,298		216,298
経常行政コスト合計	150,864	1,083	210,689	20,353	179,475	411,600	90,284,135	△ 3,982,997	86,301,138
経常収益									
使用料・手数料						0	1,153,669		1,153,669
分担金・負担金・寄附金				2,739	33	2,772	17,163,846	△ 1,027,603	16,136,243
保険料						0	11,003,199	△ 1,799,753	9,203,446
事業収益	3,480		212,932	1,449	171,597	385,978	2,799,077	△ 325,598	2,473,479
その他特定行政サービス収入	151,939	1,015	1,146	5,070	1,752	8,983	550,281	△ 144,220	406,061
他会計補助金等				15,696		15,696	380,481	△ 380,481	0
経常収益合計	155,419	1,015	214,078	24,954	173,382	413,429	33,050,553	△ 3,677,655	29,372,898
(差引) 純経常行政コスト	△ 4,555	68	△ 3,389	△ 4,601	6,093	△ 1,829	57,233,582	△ 305,342	56,928,240

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	218,177,912
純経常行政コスト	△ 56,928,240
一般財源	
地方税	37,403,527
地方交付税	40,501
その他行政コスト充当財源	3,431,801
補助金等受入	19,600,707
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	404,636
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	
期末純資産残高	222,130,844

連結純資産変動計算書 内訳表

	地方公共団体											広域連合 神奈川県 後期高齢者 医療広域連合
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	
		下水道事業	国民健康保険	老人保健事業	介護保険事業		後期高齢者 医療事業					
					保険事業	介護サービス						
期首純資産残高	157,757,513	57,188,022	593,894	77,148	926,404	467,736	0	59,253,204	217,010,717		217,010,717	44,841
純経常行政コスト	△ 44,016,594	△ 1,045,871	△ 4,181,559	△ 568,281	△ 3,490,408	△ 19,447	114,605	△ 9,190,961	△ 53,207,555		△ 53,207,555	△ 4,032,411
一般財源												
地方税	37,403,527											
地方交付税	40,501											
その他行政コスト充当財源	3,735,428											
補助金等受入	6,181,799	666,692	4,080,338	466,090	3,779,218			8,992,338	15,174,137		15,174,137	4,426,570
臨時損益												
災害復旧事業費	0											
公共資産除売却損益	401,156								401,156		401,156	
投資損失	0								0		0	
収益事業純損失	0								0		0	
出資の受入・新規設立									0		0	
資産評価替えによる変動額	0								0		0	
無償受贈資産受入	0								0		0	
その他	0								0		0	
期末純資産残高	161,503,330	56,808,843	492,673	△ 25,043	1,215,214	448,289	114,605	59,054,581	220,557,911	0	220,557,911	444,195



連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	第三セクター等						純計 (D+E+F+G+H)
	地方三公社	鎌倉市学校 建設公社	鎌倉市 公園協会	鎌倉風致 保存会	鎌倉市芸術文化 振興財団	(合計) G	
期首純資産残高	196,921	12,013	31,500	744,823	459,577	1,247,913	218,500,392
純経常行政コスト	4,555	△ 68	3,389	4,601	△ 6,093	1,829	△ 57,233,582
一般財源							
地方税							
地方交付税							
その他行政コスト充当財源							
補助金等受入							37,403,527
臨時損益							40,501
災害復旧事業費							
公共資産除売却損益							3,740,623
投資損失							
収益事業純損失							△ 308,822
							19,600,707
出資の受入・新規設立							0
資産評価替えによる変動額							0
無償受贈資産受入							0
その他							0
期末純資産残高	201,476	11,945	34,889	749,424	453,484	1,249,742	222,453,324
							△ 322,480
							222,130,844

# 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,034,669
物件費	9,795,216
社会保障給付	42,120,595
補助金等	6,566,568
支払利息	2,702,638
その他支出	1,023,863
支出合計	79,243,549
地方税	37,120,019
地方交付税	40,501
国県補助金等	17,636,726
使用料・手数料	1,149,535
分担金・負担金・寄附金	16,117,512
保険料	8,905,043
事業収入	2,612,145
諸収入	419,350
地方債発行額	1,411,839
長期借入金借入額	
短期借入金借入額	
基金取崩額	203,640
その他収入	4,971,123
収入合計	90,587,433
経常的収支額	11,343,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,771,145
公共資産整備補助金等支出	2,129,757
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	6,900,902
国県補助金等	1,883,026
地方債発行額	2,317,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	373,509
その他収入	18,654
収入合計	4,592,289
公共資産整備収支額	2,308,613

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	1,530,390
基金積立額	646,125
定額運用基金への繰出支出	469
地方債償還額	10,105,744
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	7,588,000
収益事業支出額	
その他支出	0
支出合計	19,881,728
国県補助金等	80,955
貸付金回収額	1,567,876
基金取崩額	516,934
地方債発行額	2,765,800
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	401,156
収益事業純収入	
その他収入	6,048,390
収入合計	11,381,111
投資・財務的収支額	8,500,617

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	534,654
期首資金残高	4,374,648
期末資金残高	4,909,302

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	広域連合 神奈川県 後期高齢者 医療広域連合				
	普通会計	公営事業会計						(小計)					A+B	C	D	E
		下水道事業	国民健康保険	老人保健事業	介護保険事業		後期高齢者 医療事業									
A				保険事業	介護サービス		B									
<b>[経常的収支の部]</b>																
人件費	15,954,845	521,258	142,399	5,982	193,547		45,355	908,541	16,863,386		16,863,386	7,502				
物件費	7,995,555	1,145,882	204,675	7,999	412,685		34,605	1,805,846	9,801,401		9,801,401	111,152				
社会保険給付	6,630,345		11,256,745	1,550,897	9,655,925		2,485,318	24,948,885	31,579,230		31,579,230	12,341,118				
補助金等	1,877,861		4,799,229					4,799,229	6,677,090		6,677,090	18,812				
支払利息	906,335	1,651,549						1,651,549	2,557,884		2,557,884					
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,560,715			256,703	52,119			308,822	5,869,537	△ 5,869,537		0				
その他支出	312,355	210,520	79,385	3,666	67,168		40,801	401,540	713,895		713,895					
支出合計	39,238,011	3,529,209	16,482,433	1,825,247	10,381,444	0	2,606,079	34,824,412	74,062,423	△ 5,869,537	68,192,886	12,478,584				
地方税	37,120,019							0	37,120,019		37,120,019					
地方交付税	40,501							0	40,501		40,501					
国県補助金等	4,884,510		4,080,338	466,090	3,779,218			8,325,646	13,210,156		13,210,156	4,426,570				
使用料・手数料	1,148,150							0	1,148,150		1,148,150					
分担金・負担金・寄附金	307,001		6,154,450	936,302	3,099,588			10,190,340	10,497,341	△ 1,027,603	9,469,738	6,646,420				
保険料	0		4,479,218		2,106,937		2,318,888	8,905,043	8,905,043		8,905,043	1,799,753				
事業収入	0	2,418,174						2,418,174	2,418,174		2,418,174					
雑収入	412,131				5,661			5,661	417,792		417,792					
地方債発行額	1,311,839	100,000						100,000	1,411,839		1,411,839					
長期借入金借入額	0							0	0		0					
短期借入金増加額	0							0	0		0					
基金取崩額	19,135		100,000		84,505			184,505	203,640		203,640					
他会計補助金等		1,179,047	1,640,526	135,991	1,679,800	37,782	364,785	5,037,931	5,037,931	△ 5,037,931		0				
その他収入	3,257,926	12,630	10,079	211,168	0		21,948	255,825	3,513,751	△ 308,822	3,204,929	5,195				
収入合計	48,501,212	3,709,851	16,464,611	1,749,551	10,755,709	37,782	2,705,621	35,423,125	83,924,337	△ 6,374,356	77,549,981	12,877,938				
経常的収支額	9,263,201	180,642	△ 17,822	△ 75,696	374,265	37,782	99,542	598,713	9,861,914	△ 504,819	9,357,095	399,354				
<b>[公共資産整備収支の部]</b>																
公共資産整備支出	4,774,625							0	4,774,625		4,774,625					
公共資産整備補助金等支出	430,875	1,698,882						1,698,882	2,129,757		2,129,757					
他会計への建設費充当財源繰出支出	285,215							0	285,215	△ 285,215	0					
地方独立行政法人公共資産整備支出								0	0		0					
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0	0		0					
地方三公社公共資産整備支出								0	0		0					
第三セクター等公共資産整備支出								0	0		0					
支出合計	5,490,715	1,698,882	0	0	0	0	0	1,698,882	7,189,597	△ 285,215	6,904,382	0				
国県補助金等	1,216,334	666,692						666,692	1,883,026		1,883,026					
地方債発行額	1,473,300	843,800						843,800	2,317,100		2,317,100					
長期借入金借入額								0	0		0					
基金取崩額	373,509							0	373,509		373,509					
他会計補助金等		1,978,319						1,978,319	1,978,319	△ 1,978,319	0					
その他収入	10,478	8,176						8,176	18,654		18,654					
収入合計	3,073,621	3,496,987	0	0	0	0	0	3,496,987	6,570,608	△ 1,978,319	4,592,289	0				
公共資産整備収支額	△ 2,417,094	1,798,105	0	0	0	0	0	1,798,105	△ 618,989	△ 1,693,104	△ 2,312,093	0				
<b>[投資・財務的収支の部]</b>																
投資及び出資金	11,000							0	11,000		11,000					
貸付金	1,511,867	18,523						18,523	1,530,390		1,530,390					
基金積立額	172,331		69		260,732			260,801	433,132		433,132	207,151				
定額運用基金への繰出支出	469							0	469		469					
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,197,923							0	2,197,923	△ 2,197,923	0					
地方債償還額	5,290,730	4,777,232					37,782	4,815,014	10,105,744		10,105,744					
長期借入金返済額								0	0		0					
短期借入金減少額								0	0		0					
収益事業純支出								0	0		0					
その他支出								0	0		0					
支出合計	9,184,320	4,795,755	69	0	260,732	37,782	0	5,094,338	14,278,658	△ 2,197,923	12,080,735	207,151				
国県補助金等	80,955							0	80,955		80,955					
貸付金回収額	1,513,709	54,167						54,167	1,567,876		1,567,876					
基金取崩額	500,000							0	500,000		500,000	16,934				
地方債発行額	0	2,765,800						2,765,800	2,765,800		2,765,800					
長期借入金借入額								0	0		0					
公共資産等売却収入	401,156							0	401,156		401,156					
収益事業純収入								0	0		0					
他会計補助金等								0	0		0					
その他収入	60,289							0	60,289		60,289					
収入合計	2,556,109	2,819,967	0	0	0	0	0	2,819,967	5,376,076	0	5,376,076	16,934				
投資・財務的収支額	△ 6,628,211	△ 1,975,788	△ 69	0	△ 260,732	△ 37,782	0	△ 2,274,371	△ 8,902,582	2,197,923	△ 6,704,659	△ 190,217				
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>																
当年度資金増減額	217,896	2,959	△ 17,891	△ 75,696	113,533	0	99,542	122,447	340,343	0	340,343	209,137				
期首資金残高	3,691,730	154,897	63,759	75,696	232,563	0	0	526,915	4,218,645		4,218,645	5,115				
経費負担割合変更に伴う差額	0	0														
期末資金残高	3,909,626	157,856	45,868	0	346,096	0	99,542	649,362	4,558,988	0	4,558,988	214,252				

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等				(合計)	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
	鎌倉市土地 開発公社	鎌倉市学校 建設公社	鎌倉市 公園協会	鎌倉風致 保存会	鎌倉市芸術 文化振興財	G				
[経常的収支の部]										
人件費		120	85,991	8,918	68,752	163,781	17,034,669		17,034,669	
物件費	1,727	12	97,736	9,660	105,725	213,133	10,127,413	△ 332,197	9,795,216	
社会保障給付						0	43,920,348	△ 1,799,753	42,120,595	
補助金等	5,254	80	7,055	1,079	7,035	15,249	6,716,405	△ 149,837	6,566,568	
支払利息	143,883	871				871	2,702,638		2,702,638	
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0	0		0	
その他支出	284,874		22,993	675	1,426	25,094	1,023,863		1,023,863	
支出合計	435,738	1,083	213,775	20,332	182,938	418,128	81,525,336	△ 2,281,787	79,243,549	
地方税						0	37,120,019		37,120,019	
地方交付税						0	40,501		40,501	
国県補助金等						0	17,636,726		17,636,726	
使用料・手数料				1,385		1,385	1,149,535		1,149,535	
分担金・負担金・寄附金				1,354		1,354	16,117,512		16,117,512	
保険料						0	10,704,796	△ 1,799,753	8,905,043	
事業収入		142,919	210,645		171,597	525,161	2,943,335	△ 331,190	2,612,145	
雑収入			1,116	1,449		2,565	420,357	△ 1,007	419,350	
地方債発行額						0	1,411,839		1,411,839	
長期借入金借入額						0	0		0	
短期借入金増加額						0	0		0	
基金取崩額						0	203,640		203,640	
他会計補助金等						0	0		0	
その他収入	1,895,137	1,015		15,630	2,534	19,179	5,124,440	△ 153,317	4,971,123	
収入合計	1,895,137	143,934	211,761	19,818	174,131	549,644	92,872,700	△ 2,285,267	90,587,433	
経常的収支額	1,459,399	142,851	△ 2,014	△ 514	△ 8,807	131,516	11,347,364	△ 3,480	11,343,884	
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出						0	4,774,625	△ 3,480	4,771,145	
公共資産整備補助金等支出						0	2,129,757		2,129,757	
他会計への建設費充当財源繰出支出						0	0		0	
地方独立行政法人公共資産整備支出						0	0		0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0	0		0	
地方三公社公共資産整備支出						0	0		0	
第三セクター等公共資産整備支出						0	0		0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	6,904,382	△ 3,480	6,900,902	
国県補助金等						0	1,883,026		1,883,026	
地方債発行額						0	2,317,100		2,317,100	
長期借入金借入額						0	0		0	
基金取崩額						0	373,509		373,509	
他会計補助金等						0	0		0	
その他収入						0	18,654		18,654	
収入合計	0	0	0	0	0	0	4,592,289	0	4,592,289	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	△ 2,312,093	3,480	△ 2,308,613	
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金						0	11,000		11,000	
貸付金						0	1,530,390		1,530,390	
基金積立額			7	5,238	597	5,842	646,125		646,125	
定額運用基金への繰出支出						0	469		469	
他会計への公債費充当財源繰出支出						0	0		0	
地方債償還額						0	10,105,744		10,105,744	
長期借入金返済額						0	0		0	
短期借入金減少額	7,452,000	136,000				136,000	7,588,000		7,588,000	
収益事業純支出						0	0		0	
その他支出						0	0		0	
支出合計	7,452,000	136,000	7	5,238	597	141,842	19,881,728	0	19,881,728	
国県補助金等						0	80,955		80,955	
貸付金回収額						0	1,567,876		1,567,876	
基金取崩額						0	516,934		516,934	
地方債発行額						0	2,765,800		2,765,800	
長期借入金借入額						0	0		0	
公共資産等売却収入						0	401,156		401,156	
収益事業純収入						0	0		0	
他会計補助金等						0	0		0	
その他収入	5,983,000		30	5,071		5,101	6,048,390		6,048,390	
収入合計	5,983,000	0	30	5,071	0	5,101	11,381,111	0	11,381,111	
投資・財務的収支額	△ 1,469,000	△ 136,000	23	△ 167	△ 597	△ 136,741	△ 8,500,617	0	△ 8,500,617	
翌年度繰上充用金増減額										
当年度資金増減額	△ 9,601	6,851	△ 1,991	△ 681	△ 9,404	△ 5,225	534,654	0	534,654	
期首資金残高	19,569	94	33,785	4,665	92,775	131,319	4,374,648		4,374,648	
経費負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	9,968	6,945	31,794	3,984	83,371	126,094	4,909,302	0	4,909,302	